

特集 1

中核市の主要新規単独事業及び新規開設施設

本特集は、本市が独自に調査した中核市の主要新規単独事業及び令和4年4月以降の新規開設施設の中から特徴的なものを掲載したものである。

市名	区分	推計人口 (R5.4.1現在)	R2国調人口	市域面積	市街化区域 面積	令和5年度当初予算 (一般会計)
函館市	○	242,467人	251,084人	677.87km ²	47.87km ²	139,100,000千円
旭川市	○	322,527	329,306	747.66	79.57	169,270,000
青森市		265,338	275,192	824.61	50.11	122,907,000
八戸市	○	219,733	223,415	305.56	58.36	95,000,000
盛岡市		284,054	289,731	886.47	52.30	121,870,000
秋田市		300,257	307,672	906.07	75.86	141,070,000
山形市	○	239,326	247,590	381.58	40.90	98,712,000
福島市		275,483	282,693	767.72	50.43	114,700,000
郡山市		322,515	327,692	757.20	68.86	134,000,000
いわき市	○	308,593	332,931	1232.51	101.01	146,767,310
水戸市		268,389	270,685	217.32	42.51	117,470,000
宇都宮市		513,264	518,757	416.85	93.41	218,980,000
前橋市	○	330,358	332,149	311.59	49.79	146,764,500
高崎市		368,826	372,973	459.16	52.03	166,150,000
川越市	○	352,986	354,571	109.13	32.18	121,000,000
川口市	○	604,894	594,461	61.95	54.67	233,580,000
越谷市	○	343,644	341,621	60.24	28.72	111,800,000
船橋市	○	646,322	642,907	85.62	55.51	223,900,000
柏市		432,985	426,468	114.74	54.84	149,910,000
八王子市	○	561,034	579,355	186.38	81.51	217,300,000
横須賀市		376,171	388,078	100.81	66.27	161,050,000
富山市	○	407,542	413,938	1241.70	73.64	167,251,395
金沢市	○	458,005	463,583	468.81	101.32	181,950,000
福井市		256,435	262,328	536.41	46.85	129,775,000
甲府市	○	185,651	189,591	212.47	31.90	79,035,063
長野市	○	366,591	372,760	834.81	59.48	161,100,000
松本市	○	235,720	241,145	978.74	40.08	102,100,000
岐阜市	○	401,294	402,557	203.60	80.27	179,890,000
豊橋市	○	369,330	371,920	261.91	61.89	137,512,399
岡崎市	○	383,789	384,654	387.20	59.19	134,220,000
一宮市	○	379,538	380,073	113.82	38.02	125,810,000
豊田市		416,747	422,330	918.32	53.23	188,300,000
大津市		344,678	345,070	464.51	58.83	124,640,000
豊中市		399,029	401,558	36.60	36.60	173,892,983
吹田市	○	381,238	385,567	36.09	36.09	156,326,708
高槻市	○	348,020	352,698	105.29	33.44	131,589,049
枚方市		395,300	399,953	65.12	41.90	154,500,000
八尾市	○	261,197	264,642	41.72	27.66	116,957,547
寝屋川市		226,693	229,733	24.70	21.62	96,400,000
東大阪市		486,464	493,940	61.78	49.81	210,411,536
姫路市		523,003	530,495	534.35	110.55	223,800,000
尼崎市		454,887	459,593	50.71	47.09	209,915,000
明石市	○	305,861	303,601	49.42	38.89	125,564,407
西宮市		483,559	485,587	100.18	52.19	195,231,848
奈良市		350,318	354,630	276.94	48.57	149,980,000
和歌山市		349,044	356,729	208.85	74.15	147,265,787
鳥取市	○	182,163	188,465	765.31	31.26	100,200,000
松江市	○	196,748	203,616	572.99	32.93	103,515,000
倉敷市	○	476,710	474,592	356.07	120.87	202,233,829
呉市	○	208,643	214,592	352.83	35.75	106,283,000
福山市		459,160	460,930	517.72	96.85	184,160,000
下関市	○	249,012	255,051	716.10	56.91	122,520,000
高松市		411,006	417,496	375.65	-	168,900,000
松山市		503,491	511,192	429.35	70.29	207,770,000
高知市		318,520	326,814	309.00	50.72	148,500,000
久留米市	○	301,612	303,316	229.96	36.35	144,870,000
長崎市	○	398,747	409,118	405.86	62.68	218,770,000
佐世保市	○	237,686	243,223	426.01	44.71	119,443,347
大分市	○	475,163	475,615	502.39	112.88	200,437,000
宮崎市		397,898	401,339	643.54	62.56	181,480,000
那覇市	○	315,539	317,625	41.42	32.48	168,677,000
鹿児島市		587,699	593,128	547.61	84.12	278,872,000

※1 ○印の人口は、令和5年3月31日又は4月1日現在の住民基本台帳人口

1 主要新規単独事業（一部補助事業等含む）

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
函館	地球温暖化対策推進事業	<p>【事業の目的】 日常生活における省エネ行動についての市民への普及啓発</p> <p>【事業の内容】 第2次函館市地球温暖化対策実行計画策定に合わせて作成したリーフレット「はこだてエコライフのすすめⅣ」を、市広報誌に織り込み、市内全戸配布をする。</p> <p>【事業の特色】 市民に身近な省エネの取組を実践してもらうため、市広報誌を利用し全戸配布を行うことで、広く周知を行う。</p>	1,637
	地方大学・地域産業創生 交付金事業	<p>【事業の目的】 持続可能な漁業を維持していくため新たな「つくり育てる漁業」としてキングサーモンの養殖に取り組むこと</p> <p>【事業の内容】 飼育・採卵・人工孵化などの育成研究とともに、養殖の事業化に向けた研究開発実施。事業計画全体の進捗管理のほか、事業推進に係る運営会議等の開催や情報発信等を実施。地域カーボンニュートラルに貢献する新たな水産養殖の確立に向け、北海道大学が行う人材育成や大学改革に対し支援を行う。</p> <p>【事業の特色】 国内初となるキングサーモンの完全養殖を目指す。</p>	183,045
旭川	民生委員児童委員ICT 活用推進費	<p>旭川市内の民生委員児童委員の業務負担の軽減と情報アクセスの改善を図るため、新たに専用ポータルサイトを構築し、民生委員児童委員にタブレット端末を貸与する。</p> <p>令和5年度は、実証実験として、30人の民生委員児童委員にタブレット端末を貸与する。</p>	22,917
	あさひかわデザインハブ 検討費	<p>市内の事業者、デザイナー、学生等による交流並びに、市民がデザインを学び、道外に産業デザインをPRできる拠点機能の検討を進めるほか、外部人材や関係者ととも旭川の食のブランド化に向け取組を進める。</p>	20,600
青森	青森市民美術展示館移設 事業	<p>市民の文化芸術活動の活性化や駅周辺のにぎわいの創出を図るため、老朽化が進む青森市民美術展示館を、JR東日本が整備する駅ビルに移設する取組を進める。</p>	402,185
	青森市斎場建替事業	<p>老朽化した青森市斎場を建て替える。新斎場では、告別室及び収骨室、火葬炉前ゾーンと控室ゾーンを一つのユニットとし、各ユニットを分離配置することによるプライバシーに配慮した施設とする。</p>	24,422

特集1：中核市の主要新規単独事業及び新規開設施設

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
八戸	子ども医療費助成事業	<p>【事業の目的】 子どもの健康保持および増進並びに出産育児環境の向上に寄与する。</p> <p>【事業の内容】 就学前の乳幼児～小・中学生の通院・入院と高校生等の入院の医療費を助成する。令和6年1月より所得制限を撤廃</p>	470,000
	津波避難施設の整備等に関する基本方針策定事業	<p>【事業の目的】 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波の想定が見直されたことにより、避難困難地域が拡大。避難困難地域を解消するため、津波避難タワーや避難路等の整備が喫緊の課題であるが、まずは、どこにどれぐらいの施設が必要かなど、適切な津波避難施設の整備等に向けた基本的な考え方や方向性を示す必要がある。</p> <p>【事業の内容】 津波避難施設の整備等に関する基本方針を策定する。</p> <p>【事業の特色】 基本方針の策定にあたり、車避難シミュレーションの実施や、住民説明会等を実施する。</p>	30,000
盛岡	起業家支援事業	都市型産業が集積する盛岡地域の特色を活かして、地域での新規創業を支援することにより、地域経済の担い手となる人材の育成と人的ネットワーク構築を図り盛岡地域の産業活動の振興を推進するために組織された地域人材育成ネットワーク事業実行委員会への事業費負担を行う。	100
	スマート農業導入促進事業	スマート農業を推進し、農作業の効率化と生産性の向上を図るため、農業用ドローン本体の購入とオペレーター講習の受講にかかる経費や、遠隔操作等草刈機の購入にかかる経費に対し、1/2以内の額を助成する。	4,500
秋田	高齢者等デジタル活用支援事業	<p>連携協定を締結した株式会社ALL-A（秋田市エイジフレンドリーパートナー）との共同事業として、スマートフォン相談窓口を開設し継続的に市民のデジタル活用を支援するほか、各地域へ出張型支援サービスとして出前講座「はじめてのスマートフォン教室」を開催する。</p> <p>○スマートフォン相談窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設曜日：通年開催；月～金曜日（祝日等の休日を除く。） ・開設場所：アルヴェ3階（月・火曜）、市役所1階（水～金曜） ・相談内容：操作方法およびアプリの使い方など ・その他：1日3コマ（1コマ1時間） 事前予約制 <p>○出前講座「はじめてのスマートフォン教室」</p>	3,679

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<ul style="list-style-type: none"> ・開始予定：令和5年5月10日から ・開催頻度：原則週1回，月4回まで。 ・開設場所：受講者が希望する会場（コミュニティセンター等） ・講座内容：次の2つのメニューから選択 <ul style="list-style-type: none"> ①基本講座（基本操作，電話，カメラ，文字入力等） ②LINE ・その他：スマートフォン初心者の4人グループ等が対象 端末を貸し出して実施 事前予約制（会場の手配も受講者が行う。） 	
	町内会ポータルサイト構築事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた町内会活動が再開に向かう中，活動にデジタル化を導入し，活性化を図るため，町内会専用ポータルサイトを作成するとともに，モデル町内会を選定して町内会ホームページの作成等の支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ポータルサイトの開設 市から町内会向けに発信される，各種事業，除雪，防災などの情報を市民が一元的に収集できる専用ポータルサイトを作成する。 2 モデル町内会によるホームページ開設（10町内会程度） モデル町内会を選定し，ホームページによる町内会情報の発信を試行してもらうことで，町内会活動のデジタル化支援を行う。 	4,179
山形	旧千歳館エリア・リノベーション事業	<p>旧千歳館の建物を保存・活用し，山形芸妓・料亭文化を次代に継承していくための拠点施設にするとともに，庭園は都市公園として整備することにより，「伝統文化の継承と癒しの空間創造による賑わい創出及び交流人口の拡大」という事業コンセプトの達成を図る。令和5年度は，当事業の骨格を形作る建物及び公園の基本設計を行う。</p>	28,322
	聴こえくつきり事業（保険者機能強化推進交付金活用による介護予防事業）	<p>高齢者の社会的孤立を防ぎ，介護予防や認知症予防を進めるため，医・産・学・官の多機関連携により，ヒアリングフレイル予防の周知啓発から難聴の早期発見，早期対応（補聴器の購入費補助等），その後のフォローアップとデータ分析までをパッケージ化して取り組むことで「聴こえ」の状態を改善し，コミュニケーションや社会活動への参加を促進する。</p>	4,163
福島	ふくしま☆スタイル住宅整備事業	<p>【事業の概要】 これまでの大規模市営住宅整備からの転換を図り，環境負荷軽減を意識したコスト効率の良い低層小規模住宅を整備し，優先入居による若年世帯（新婚・子育て等）の支援や定期借家制度（10年以内）の導入により，高齢化率が高い市営住宅団地のコミュニティバラ</p>	300,000

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>ンスへも配慮する。これにより、ハード事業とソフト事業を組み合わせた事業モデル「ふくしま☆スタイル」を確立し実行する。</p> <p>【事業の内容】 民間賃貸住宅経営のノウハウを徹底導入し、イニシャル及びランニングコストを縮減した1階は高齢者等の小規模世帯向け、2・3階を新婚・子育て向けメゾネットとする市営住宅を「ふくしま☆スタイル住宅整備事業」として整備する。</p> <p>整備にあたっては、断熱仕様により入居者負担の軽減を図るとともに、本市市営住宅では初となる太陽光パネルや蓄電池等省エネ性能に配慮したZEH仕様とし、ゼロカーボンを推進する。</p> <p>また、新婚子育て世帯向け期限付き優先入居制度の導入により、市営住宅団地の良好なコミュニティバランスを永年にわたり維持するとともに、入居期間中の家計・住宅相談の実施など、若年世代の住み替え、マイホーム取得支援等も併せて支援する。</p> <p>こうしたハード事業とソフト事業を組み合わせた取り組みを、今後の公営住宅再編の事業モデル「ふくしま☆スタイル」として実施する。</p> <p>(1) 整備戸数 16戸程度（1F：単身8戸、2～3Fメゾネット：若年8戸） (2) 構造階数 3階（鉄骨造又は木造） (3) その他 環境負荷軽減仕様（太陽光パネル・蓄電池等）</p>	
	<p>ふくしまシティハーフマラソン</p>	<p>【開催趣旨】 福島市の魅力を全国に発信することで、スポーツ文化の醸成をはじめ地域経済の活性化や交流人口の拡大を図るとともに、パラスポーツの推進による共生社会の実現に寄与することを目的に開催する。</p> <p>【開催日時】 令和5年5月21日（日）午前8時～午前11時</p> <p>【事業の内容】 《種目・定員》 ・ハーフマラソン 4,000人 ・10km 500人 ・3km（ペア） 250組500人 ・1.5km（チャレンジ車いす） 25人</p> <p>【事業の特色】 ・福島市の中心市街地を駆け抜けるほか、歴史・文化や豊かな自然を満喫できるコース設定。（日本陸上連盟公認コース） ・エイドステーションやフィニッシュ後のおもてなしステーションでは福島ならではの「食」でランナーをおもてなし</p>	<p>66,000</p>

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>・特色ある団体による沿道からの切れ目のない応援でランナーの走りを後押し</p>	
郡山	母子保健推進活動事業 (母子保健事業のインターネット申込み)	<p>【事業の目的】 母子保健事業申込みをインターネットから可能にすることにより、市民サービスの向上及び業務の効率化を図る。</p> <p>【事業の内容】 母子保健事業に係る各種教室の予約や幼児健康診査の日程変更の申し込みが、インターネットで24時間365日いつでも可能となるよう、令和5年6月末までにウェブサイト予約システムを構築し、令和5年7月からシステムの運用を開始する。</p> <p>【事業の特色】 システムを導入することによるメリット ①いつでもどこでも各種教室の予約、健診日程の変更が可能 ②ネット上で教室等の空き状況を一目確認できる。 ③教室のリマインドメールができる ④情報管理システムとの連携、自動リスト化などによる事務の効率化</p>	3,703
	新興感染症対策体制整備事業（感染管理認定看護師就学支援事業補助金）	<p>【事業の目的】 新興感染症に係る医療機関の体制整備を支援するとともに救急医療体制の維持・確保を図るため、感染管理に必要な知識・技術を修得した院内の感染対策を図る中心人物である「感染管理認定看護師（ICN）」を重点的に育成する。また、保健所とICNの相互の連携と情報共有を図るため「郡山市ICNネットワーク会議」を開催する。</p> <p>【事業の内容】 1 感染管理認定看護師就学支援事業補助金【新規】 5,192千円 令和5年度開講となる市内の養成機関に就学生を集約し、効率的な就学・育成支援を行う。 (1) 補助上限額 129.8万円（補助率10/10） (2) 補助対象経費 授業料などの受講に係る経費 (3) 補助対象者 市内の二次救急輪番病院（7病院）に勤務する看護師 (4) 補助対象見込者数 4名 (5) 対象養成機関 公益財団法人星総合病院高度専門教育センター 2 感染管理認定看護師育成事業補助金【継続】 2,000千円 令和4年度からの就学者への支援を継続する。 (1) 補助上限額 200万円（補助率：10/10） (2) 補助対象経費 入学金、授業料など受講に係る経費及び研修のために必要な旅費、宿泊料等の経費</p>	7,440

特集1：中核市の主要新規単独事業及び新規開設施設

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		(3) 補助対象者 市内の二次救急輪番病院 (4) 補助対象見込者数 1名※県外就学中 3 ICNネットワーク会議 244千円 (1) 参加者 市内感染管理認定看護師8名 (2) 開催回数 年3回 【事業の特色】 救急医療体制の維持・確保に係る人材（ICN）の確保を喫緊の課題と捉え、市独自で3年間の緊急対策として、新型コロナウイルス感染症が流行していた令和4年度から実施している。育成したICNは、所属する医療機関で活躍するだけでなく、ICNネットワーク会議などにより、保健所と連携した活動を継続して行う。	
いわき	次世代医療人育成事業 (中高生向けの地域医療現場体験会)	医師や看護師等の医療従事者を目指す市内中高生の育成を図るため、市内医療機関の協力を得て現場体験会を実施する。 ・実施回数：4回 ・対象者：中学生及び高校生の1,2年生80名	90,685
	いわき地域医療学校事業	将来的に本市の地域医療を担う医療人材の確保を図るため、小学生から研修医までの各ステージに応じた医療や介護に関する教育プログラムを展開する。	9,691
水戸	小・中学校新入生応援金支給事業	【事業の概要・目的】 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校及び中学校に入学する児童生徒を持つ保護者に対し、応援金を支給する。 【事業の内容】 対象者 小学校及び中学校に入学する児童生徒を持つ保護者 小学校1年生 約2,300人 中学校1年生 約2,400人 支給額 児童生徒一人当たり3万円 【事業の特色】 子育て世代に選ばれるまちを目指し、本市独自のこども・子育て支援パッケージ（みとっこ未来パッケージ）により、子育て世帯の経済的負担の軽減、相談・支援の充実を図る。	145,300
	中学校給食費の無償化	【事業の概要・目的】 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学校給食費の無償化を実施する。 【事業の内容】 対象者 市立中学校1年生から3年生 約6,300人 無償化する給食費 基本月額 4,500円 (年間 49,500円)	※312,000 (歳入減少額)

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>【事業の特色】 子育て世代に選ばれるまちを目指し、本市独自のこども・子育て支援パッケージ（みとっこ未来パッケージ）により、子育て世帯の経済的負担の軽減、相談・支援の充実を図る。</p>	
宇都宮	安心して妊娠・出産できる環境の整備，移住定住支援の充実	<p>【事業の目的】 近年の児童虐待件数の増加や子育て世帯の負担増などを勘案し、「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の機能を維持した上で一体化した「こども家庭センター」を設置し、すべての妊産婦・子どもへの相談支援の強化を図る。</p> <p>持続的に発展できる「人や企業に選ばれるまち」を実現するため、本市から東京圏に対して人口が転出超過になっている現状をはじめ、婚姻数の減少やその影響等による出生数の減少などを踏まえ、東京圏等から本市への移住定住の促進を図るとともに、結婚希望未婚者が望むライフスタイルの実現に向けた結婚活動の支援を行う。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭センターの設置（令和5年度） ・サポートプランの作成（令和5年度～） ・妊娠8か月面談（令和5年度～） ・東京圏等からの移住定住の促進 ・結婚の希望をかなえる支援の実施 	402,208
	公共交通の利便性向上と利用促進	<p>【事業の目的】 公共交通の利用環境の整備に加え、ICカードの普及や運賃負担軽減策の実施などのほか、デジタル技術を活用した事業の展開により、多様な交通手段を円滑に乗り継ぎ・乗り換えできる環境を構築し、利便性向上を図る。</p> <p>また、公共交通ネットワークの充実や利便性向上と合わせた意識転換・利用促進に取り組み、より多くの方の利用に結びつけ、更なる公共交通の充実につなげていく好循環の創出を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通利用者の運賃負担の軽減 ・公共交通の脱炭素化の促進 ・公共交通の利用環境整備の促進 ・公共交通利用促進運動“MOVE NEXT UTSUNOMIYA”の実施 	411,372
前橋	空き家対策事業	<p>【事業の目的】 市内の施工業者に依頼する住宅リフォーム工事に対し補助金を交付することにより、地域経済の活性化と住宅環境の向上を図ることを目的とする。</p>	50,000

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>【事業の内容及び特色】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象住宅：築20年以上経過している自己居住用の住宅（店舗等併用住宅は住宅部分の改修のみ。マンション等の集合住宅は個人専有部分の改修のみ対象） ・補助申請者：改修する住宅の所有者またはその配偶者で、かつ2年以上居住（住民登録）している者で市税の未納がない方 ・補助対象工事：市内の事業者が施工する税抜き10万円以上の工事で、住宅部分の改修が伴う工事 ・交付金額：対象となる工事費用の1/3以内で上限8万円 	
	帯状疱疹任意予防接種費用の一部助成	<p>【事業の目的】 帯状疱疹予防接種の費用の一部助成を行うことで、当該予防接種を促進し、帯状疱疹の発症予防及び発症時の重症化予防などを目的とする。</p> <p>【事業の内容及び特色】 接種当日満50歳以上の市民に対し、1人につき生ワクチンまたは不活化ワクチンのいずれかを次のとおり回数、金額を上限として助成する（生涯1回限り）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生ワクチン 1回の接種で4,000円を助成 (1人1回まで) ・不活化ワクチン 1回の接種で10,000円を助成 (1人2回まで) 	28,800
高 崎	高齢者等力仕事SOSサービス事業	<p>【事業の目的】 高齢者等世帯の困りごとの一つである、重いものの移動や力のいる仕事等の支援を行うことにより、安心安全な暮らしや生活の質の向上に寄与することを目的としている。</p> <p>【事業の内容】 70歳以上のみの世帯又は障害を有する者のみの世帯に属する者に対して以下のサービスを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭から排出される粗大ごみを居宅内から運搬及び収集するサービス ・家庭内から排出される埋め立てごみを収集するサービス ・家庭から排出されるリサイクル対象家電を居宅内から運搬及び収集するサービス ・家具等の重いものを居宅内で移動するサービス <p>【事業の特色】 受付から実施までをワンストップでスムーズに行う。 ※令和5年9月以降に事業開始予定</p>	66,009
	ヤングケアラーSOSサービス事業	<p>【事業の目的】 高崎市の子どもは高崎市で守るという考えの下、家事やきょうだいの世話、家族の介護等を日常的に行っている子どもに代わって家事介護等を行うサポーターを無料で派遣し、生活における負担の軽減を図る。</p>	97,649

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>【事業の内容】</p> <p>(1) 対象者 市内在住の中学生及び高校生（要望があれば小学生も対象とする）</p> <p>(2) 支援の内容 ・生活の援助（掃除，洗濯，調理等） ・きょうだいの世話 ・家族の介護等（食事，排泄の介助，衣類の交換等）</p> <p>(3) サービスの提供方法など ・1対象につき，1日2時間，週2日を上限に無料でサポーター（原則2名体制）を派遣する。 ・サポーター等の人材確保や実際の派遣業務は，業者に委託している。 ・利用の申請者は，ヤングケアラーと同居する保護者。（特別な事情がある場合はこの限りではない。）</p> <p>(4) その他 ・ヤングケアラー支援推進委員会 有識者6名で構成され，原則月1回委員会を開催しており，対象の認定やワーキングチーム設置の可否を判断する。またワーキングチームで検討した支援策等について審議し，支援の可否や内容について決定する。 ・ワーキングチーム 相談があった生徒等に個別のワーキングチームを設置しており，チームは生徒，その家族を支援する機関の担当者，委託業者で構成する。</p>	
川越	アプリを活用した子育て支援	<p>【事業の目的】 市公式LINEアカウントの機能拡張により，子育てに関するプッシュ型の情報発信や，子育てに関する手続きをLINE上で行えるようにすることで，子育て世代の負担軽減及び利便性の向上を目指す。</p> <p>【事業の内容・特色】 市公式LINEアカウントにフォロー配信機能と，予約機能を追加実装する。 フォロー配信機能とは，市民が設定した日から起算し，自動でメッセージを送信できるシステムで，子どもの年齢に応じた予防接種の案内送付などが可能となる。 予約機能とは，LINEで完結できるサービスで，子育てに関する相談や，講座の予約などを想定している。</p>	1,606
	中学校部活動指導員配置事業	<p>【事業の目的】 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第78条の2に規定する部活動指導員を配置することで，川越市立中学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図ることを目的としている。</p>	1,380

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>【事業の内容・特色】 川越市立中学校に、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第78条の2に規定する部活動指導員を配置する。 ・令和5年度配置予定人数 6名程度</p>	
川口	美術館建設事業	<p>【事業の目的】 心の豊かな市民による成熟した社会の実現を目指すため、新たに美術館を建設し、当市の文化芸術活動のシンボルを創出する。 【事業の内容】 令和7年12月の竣工を目指し、令和5年度は実施設計を実施する。 【事業の特色】 平成2年の開館から30年以上が経過し、老朽化が進む川口総合文化センター・リリアの大規模改修に合わせ、リリアの西側隣接地に新たに美術館を建設する。</p>	14,525
	ヤングケアラー支援金事業	<p>【事業の目的】 ヤングケアラーが、子どもらしく生活し、将来への夢と希望を持って学校生活を送ることができるとともに、やむを得ない状況から、本来、大人がすると想定されている家事等を、日常的に子どもに担ってもらっている保護者の心理的負担を軽減する。 【事業の内容】 対象者：市内に住所を有し、市において支援が必要と判断した、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者 支給額：小中学生 月額5,000円 高校生 月額15,000円 【事業の特色】 市独自の事業として、家事や介護など家族の世話を日常的に行うヤングケアラーに対し、経済的負担に対応した支援を行う。</p>	100,000
越谷	電線類地中化事業	<p>【事業の目的】 安全で快適な通行空間を創出し、バリアフリー化はもとより、都市災害の防止や景観の向上を図ることを目的とする。 【事業の内容】 令和4年度に策定した「越谷市無電柱化推進計画」に基づき、無電柱化による防災面、安全面及び景観・にぎわい面での評価や、整備に伴う歩道の有無、地下埋設物の状況、地元住民との合意形成等を踏まえ、まずは、千間台駅西口線を事業化路線に位置付けし、無電柱化を図っていく。</p>	9,000

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>令和5年度は、千間台駅西口線の予備設計に着手し、地域の実情や道路条件に合わせて、コスト縮減や工期短縮が図れるよう、電線管理者等と緊密に連携し、多様な低コスト手法及び新技術・新材料の導入活用について比較検討を行うとともに、交通管理者との協議及び地元住民の意見も踏まえ、整備手法等の方向性を決定する。</p> <p>【事業の特色】 近年の災害の激甚化、頻発化に伴う災害リスクの増加及び超高齢化社会を迎えることによるバリアフリー化の必要性が高まっている。無電柱化法の規定に基づき、より一層の無電柱化を推進することにより、頻発する自然災害への対策や安全で快適な歩行空間の確保、良好な景観形成、無電柱化による「にぎわい」の創出が図られる。</p>	
	<p>外国語指導事業</p>	<p>【事業の目的】 本事業は、市内の全小中学校に語学指導助手（ALT）を配置し、小中学校における英語教育や国際理解教育の指導にあたらせることを目的としている。「第3期越谷市教育振興基本計画」の中で、新しい時代に求められる資質・能力の育成に向けた教育課程を実施するための取組の一つとして、コミュニケーション能力を高める英語教育の推進に資する。</p> <p>【事業の内容】 小学校では、外国語・外国語活動の時間を中心に英語に慣れ親しみ、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成するための活動を行っている。また、ALTが母国の文化や生活様式等を紹介するなどして異文化理解をも深めている。中学校では、英語科教員の補助を行い、生徒の興味関心及び実践的なコミュニケーション能力を高めている。さらに、中学生の英語弁論大会の指導等にもあたっている。</p> <p>【事業の特色】 (小学校) ・子供たちの英語や外国の文化、生活様式等に対する興味・関心が高まる。 ・ALTと積極的に話したり、触れ合おうとしたりする意欲が高まる。 ・英語によるコミュニケーションの基礎が育成される。 (中学校) ・生徒がALTと直接関わることで、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする姿勢や態度を養うことができる。 ・英語による実践的なコミュニケーション能力（4技能）が高まる。</p>	<p>130,000</p>

特集1：中核市の主要新規単独事業及び新規開設施設

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
船橋	保育ICTシステムの導入	保護者の利便性向上及び公立保育園の事務負担の軽減を図るため、登退園や出欠席の管理、連絡帳等をデジタル化する保育ICTシステムを導入する。	15,609
	ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラーといわれる、本来大人が担うと想定されているような家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもたちを支援につなげるため、子どもたちが相談しやすいLINEを使ったSNS相談を開始するとともに、社会福祉士等のコーディネーターを配置し、関係機関と連携しながら子どもたちに寄り添う。また、ヤングケアラーの周知啓発を図るため、関係機関に対する講習会や研修会を実施する。	4,313
柏	女性特有の課題に対応した防災資機材の配備	<p>【事業の目的】 バリアフリーやプライバシー、心のケアに配慮した「避難生活のあるべき姿」を追求することを目的とし、特に子育て世代や女性特有の課題に対応した備蓄物資の計画的な配備</p> <p>【事業の内容】 ・避難者のストレス軽減を考慮した避難所作り ・液体ミルクや生理用品に加え、新たに授乳ケープや離乳食の配備を進める。 ・着替えや体調不良者のためのプライバシーを確保できる、簡易更衣室を配備</p> <p>【事業の特色】 ・授乳室の必要性等、女性のニーズに配慮することで、多くの人安心して過ごすことができる環境が維持できる。 ・女性や子どもの心身の健康対策</p>	2,085
	柏市立中学校体育館空調設備設置事業	<p>【事業の目的】 近年の温暖化に伴い、熱中症対策及び避難所強化の観点から中学校21校の体育館に空調設備を設置する。</p> <p>【事業の内容】 ・設計：令和5年度 ・設置工事：令和6年度</p> <p>【事業の特色】 小学校に比べ中学校は部活動による体育館の使用時間が長く熱中症のリスクが高く、避難所機能の充実の意味からも令和5年度から6年度にかけて中学校への空調設備設置を行うこととした。 なお、小学校については、「柏市第六次総合計画」や「学校適正配置」との整合性を図り設置の検討をする。</p>	105,000
八王子	ソーシャルビジネス支援	地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、地域社会の課題をビジネス手法で解決するソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの取組を推進する。令和5年度は、担い手の発掘及び育成について、伴走支援も含めた方法を検討するとともに、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの活動支援を行う組織のあり方を検討する。	3,424

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
	ひとり親家庭の自立促進	ひとり親家庭の自立促進及び経済的負担を軽減するため、就業及び生活支援を行うとともに、医療費の助成や児童扶養手当及び児童育成手当の支給を行う。令和5年度は、ひとり親家庭の生活支援と就業支援の充実を図るため、新たにSNSを活用した相談を開始するとともに、民間企業連携強化支援員を配置するほか、テレワーク推進事業に中級コースを追加する。また、ひとり親家庭の子どもに対し、大学生等を派遣する学習支援の対象に小学校5・6年生を追加するとともに、調理実習や工作などの体験活動を実施する。さらに、ひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、養育費の確保に必要となる公正証書の作成や養育費保証契約に要する費用等を補助する。	3,519,487
横須賀	メタバースの活用	<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 横須賀再興プランでは、「歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興」「子育て・教育環境の再興」を最重点施策として位置づけている。これらをより強力に推進するため、①仮想空間と現実とを結びつけることによるにぎわいの再興②先進的な取り組みのPR③観光地としての認知度向上④若い世代を中心に市民がデジタルコンテンツに興味を持つきっかけを作り、より実践的なICT教育機会の提供などを目的として、近年話題性が高まっているメタバースを活用した事業を行う。</p> <p>【事業の内容】 メタバースを活用して本市の魅力を発信する。スカジャンやグルメなど横須賀らしいアイテムや、記念艦「三笠」などの観光スポットを3D化し、他のワールドなど様々な場面で多くの方に使ってもらうために、それらのデータを公開・無料配布する。取り組みを広く周知するため、メタバース上でのイベントを開催し、メディア露出を図る。また、デジタル人材の育成や、メタバースに対する理解向上を目指す。さらに横須賀美術館と連携し、現実世界との相互集客を行う。</p> <p>【将来にわたる事業効果】 メタバース利用者数はまだ増加途上であるが、インフルエンサーなど高い発信力を持つ人材が多く、先進的な取り組みを通して注目度の向上や情報の拡散が期待できる。</p> <p>【事業期間】 未定</p>	50,000 ※国庫支出金、県支出金含む
	医療的ケア児等コーディネーターの配置	<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 市は、令和3年の「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行により、医療的ケア児及びその家族等からの相談に対し、医療、福祉、教育等の関係機関との調整及び相談体制の整備を行うことが責務となった。</p>	966 ※国庫支出金、県支出金含む

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>医療的ケア児は、恒常的に家族の介護・看護が必要不可欠であり、その家族は、医療的ケア児の介護等で、身体的・精神的に健康を害するだけでなく持続的な就労も厳しくなっている。</p> <p>医療的ケア児等コーディネーターを配置することにより、相談体制を整備し、適切な関係機関との調整を行い、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の心身の健康を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>(1) 医療的ケア児を持つ家族等から相談を受け、医療、福祉、教育等の必要なサービス・支援に繋ぐとともに、情報提供及び必要な助言を行う。</p> <p>(2) 多職種の支援者間の連携、支援に係る課題等について、情報・意見交換を行う。</p> <p>(3) 相談内容を精査し、地域資源の課題などを把握することにより、課題解決に繋げていく。</p> <p>【将来にわたる事業効果】</p> <p>医療的ケア児及びその家族が個々の状況に応じた適切な支援を受けることにより、医療的ケア児の健やかな成長及びその家族の負担を軽減することができる。</p> <p>【事業期間】</p> <p>未定</p>	
富山	中山間地域オンライン診療・服薬指導実証実験事業	<p>【事業の目的】</p> <p>中山間地域における通院負担の軽減や医療資源の効率化に向けた試みとして、医療・福祉・保健の連携を強化し、オンライン診療・服薬指導の定着を通して、中山間地域住民の健康保持・増進及び疾病の重症化予防を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>中山間地域における人口減少や高齢化の進展、医療機関が少ない等の課題に対して、通院負担の軽減や医療資源の効率化のため、医療機関にオンライン診療・服薬指導の仕組みを導入し、医療・福祉・保健の連携を強化しながら、オンラインサポート講座、みんなの保健室の開設やコミュニティナースを取り入れるなどの試みを通して、オンライン診療・服薬指導が広く普及していくための方策や課題を検証する。</p> <p>【事業の特色】</p> <p>病院や薬局でのオンライン診療・服薬指導に加え、病院看護師や市保健師等をコミュニティナースとして公民館等へ派遣し、地域住民を対象としたみんなの保健室（健康相談や福祉相談、健康チェック）等を通して、地域交流の推進を図る。</p>	23,892
	野生動物自動検出AI活用事業（鳥獣対策費）	<p>【事業の目的】</p> <p>AIを活用してカメラ画像からクマ等野生動物の出没を自動検出し、通報するシステムを導入することにより、市民の生活の安全、安心をより高める。</p>	2,314

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>【事業の内容】 通信機能付きカメラを10台（5台×2箇所）導入し、クマの出没多発箇所や捕獲わなの稼働箇所等、都度必要な箇所に設置する。</p> <p>【事業の特色】 信頼性の高い情報をもとに速やかな体制の展開が期待される。また移設が容易であることから、都度必要な箇所に設置が可能である。</p>	
金 沢	デジタルミュージアム構築事業費	文化施設の所蔵品をインターネットで公開するデジタルミュージアムを構築	36,900
	まちの風情を感じる夜間景観アクションプログラム策定費	まちの歴史や文化を感じられる新たな夜間景観アクションプログラムを策定	5,000
福 井	地域の新時代幕開け！コミナスプロジェクト	<p>【事業の目的】 持続可能な地域コミュニティの実現に向け、中山間地域等における地域の担い手の発掘やつながりの場づくりに取り組む人材として「コミュニティナース」の地域参画の可能性を検討する。</p> <p>【事業の内容】 コミュニティナースの地域内インターンの実施 (1) 勉強会・説明会 (2) 地域内インターンの実施 (3) まちづくりワークショップ ※チャレンジみらい予算による事業 若手職員（原則として、主査以下）のアイデア等を活用した事業を対象にした予算</p>	500
	「みんなでつながろう」博物館DX推進事業	<p>【事業の目的】 地域や学校における博物館学習の効率化を図るため、オンラインによる授業や講座に取り組めるようインターネット環境を整備し、「どこからでもつながる博物館」を目指す。</p> <p>【事業の内容】 LAN配線、Wi-Fi整備 オンライン講座用機材購入 ※チャレンジみらい予算による事業</p>	1,400
甲 府	児童生徒支援センターの設置	<p>【事業の目的】 全国では、小中学校における不登校児童生徒数やいじめの認知件数は過去最多となり、本市においても喫緊の課題となっていることから、不登校をはじめ、いじめや特別支援教育に係る児童生徒や保護者からの相談を一元的に受け、専門の担当者が関係機関と連携して一体的で総合的な支援を円滑に行うことを目的に令和5年4月に「甲府市児童生徒支援センター（すてっぷ）」を開設し運営している。</p>	12,682

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>【事業の内容・特色】 令和5年4月に甲府市児童生徒支援センターを開設した。同センター内には、自立支援カウンセラー2名、スクールソーシャルワーカー2名、生徒指導アドバイザー1名、特別支援教育担当1名、スクールカウンセラー1名、指導主事2名を配置し、不登校やいじめについての相談・支援業務を行う。また、次年度の就学や特別支援学級入級等についての相談に応じるとともに、それに係る発達検査なども行う。</p> <p>さらに、スクールソーシャルワーカーが、学校や家庭を訪問し、児童生徒の家庭の支援を行うとともに、必要と認められた場合には、他の相談支援機関に繋ぐなど、きめ細やかに対応していく。</p>	
	子ども応援デリバリー事業	<p>【事業の目的】 甲府市子ども未来応援条例の基本理念を推進し、未来を担う子どもの健やかな成長を育むとともに、「子育て応援」の意識の涵養と幅広い普及啓発を図るため、市内で開催されるイベントの主催者との協働により、子どもの成長に良い影響をもたらす様々な体験・経験の機会を幅広く提供する。</p> <p>【事業の内容・特色】 登録されている「子ども応援団体や子育て応援者」が主催する式典や講演会、シンポジウムなどのイベントに、甲府市がスポーツや創作、動物とのふれあいといった、多様な体験を経験できるプログラムを届けることにより、公民が連携して子どもの成長に良い影響をもたらす様々な体験・経験の機会を幅広く提供していく。</p>	500
長野	ながの若者チャレンジ応援事業	<p>【事業の目的】 若者がまちづくりにチャレンジしやすい環境を整え、生まれたアイデアから賑わいを創出し、将来的な地元定着・回帰に繋げるため、若者活動拠点「(仮称)若者スクエア」の整備及び、学生向けまちづくり活動プログラム「ながの地域まるごとキャンパス」の実施</p> <p>【事業の内容】 《若者の活動拠点及び居場所づくりとして「(仮称)若者スクエア」を整備》 ・地域を知る中で、自ら主体的にまちづくり活動に取り組みたい若者に対する支援として、若者活動拠点「(仮称)若者スクエア」を整備する。 《「ながの地域まるごとキャンパス」への運営支援》 ・高校生・大学生等に「まち」や「地域の人」に興味をもってもらうきっかけづくりとして、様々な企業・団体が提供する学生向けまちづくり活動プログラム「ながの地域まるごとキャンパス」を業務委託として実施</p>	14,000 (総事業費) 7,000 (令和5年度当初予算)

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援課及び企画課の各事業により「活動拠点となる居場所」、「活動費の支援」、「活動の相談・助言」の3点で支援を行う。 【事業の特色】 ・学生にまちづくり活動プログラムに参加してもらうことで、学生に地域をより知ってもらい、主体性と自己肯定感を育むことで、地域の愛着の醸成や将来的な地元定着・回帰に繋がることを期待 ・地域を知る中で、自ら主体的にまちづくり活動に取り組みたい若者を支援することで、チャレンジできるまち「NAGANO」を体現し、生まれたアイデアからまちの賑わいの創出に繋げる。 	
	長野市温暖化対策推進補助金	<p>【事業の目的】 2050年ゼロカーボンの実現に向け、市域における家庭・運輸部門からの温室効果ガス排出抑制及び災害等による停電時の対応力強化を図るため、それらに資する次世代自動車、蓄電池、V2H充給電設備を設置するための経費に対し補助を実施する。</p> <p>【事業の内容】 以下の設備の設置する市民または市内の中小企業者に対して補助を実施する。</p> <p>【電気自動車】 補助金額：150千円 予定件数：50件 予算額：7,500千円</p> <p>【燃料電池車】 補助金額：300千円 予定件数：5件 予算額：1,500千円</p> <p>【蓄電池】 補助金額：50千円（太陽光とセットで100千円） 予定件数：130件（うち太陽光とセットが30件） 予算額：8,000千円（うち太陽光とセットが3,000千円）</p> <p>【V2H充給電設備】 補助金額：60千円 予定件数：50件 予算額：3,000千円</p> <p>【事業の特色】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助交付者（次世代自動車購入者）に対するアンケートの実施によるEV使用実態の把握及び、今後の市有施設への充電器整備への情報活用 	20,000
松本	人口定常化戦略	「人口定常化」の実現に向け、「女性や若者に選ばれ結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てできるまち」を目指し、取り組みを強化する。（38事業）	1,641,710

特集1：中核市の主要新規単独事業及び新規開設施設

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<ul style="list-style-type: none"> ・こどもプラザ整備事業 イオンタウン松本村井内に、こどもプラザと福祉ひろばの機能を有した複合施設を整備 ・産後ママ家事支援サービス事業 出産後の身体的負担の軽減を図るため、母体の回復期にサポーターを派遣し、家事を支援 ・3歳未満児家庭サポートクーポン事業の拡充 対象事業を追加（休日保育、病児・病後児保育、子育て支援ショートステイ、育児ママヘルプサービス等） ・多子世帯への支援拡大 就学前の子どもがいる多子世帯に子育てクーポンを配布。単独で通園する第2子の保育料を20%軽減 ・こども安心訪問支援事業 ヤングケアラーの負担軽減等のため、育児を支援する訪問支援員を派遣 ・インクルーシブ教育推進事業 発達障がい児や医療ケア児等の支援を一体的に行うため、「インクルーシブセンター」の設立を準備 ・学校給食費負担軽減事業 子育て世帯の負担軽減のため、物価上昇に伴う給食費増額分を補填 ・リーディングスクールm a t s u m o t oサポート事業 特色ある学校づくりを支援するため、対象校8校を選定し、加配教員配置や研究費助成等を実施 ・U I J ターン就業移住支援事業 東京圏等の在住者が、移住して中小企業に就職したりテレワークを行う場合に移住支援金を交付 ・結婚新生活支援事業 結婚に伴い新たな生活を始める新婚世帯に対し、経済的不安の軽減を目的に補助金を交付 	
	<p>新交通戦略</p>	<p>「ぐるっとまつもとバス」の運行を始め、時代に即した交通環境の充実を図る。(17事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バス公設民営事業（負担金） 市が路線、ダイヤ、運賃体系等を見直し、民間事業者がエリア一括で運営運行する公設民営バスをスタート ・交通決済キャッシュレス化事業 バスの利便性を図るため、キャッシュレス決済を全路線へ拡大するとともに決済方式を拡充 ・A I デマンドバス事業 交通空白地の解消や地域内移動の確保に向け、A I を活用したオンデマンド交通の実証実験を実施 ・自転車ヘルメット等着用促進事業 高校生の自転車乗車時におけるヘルメット着用を促進するため、市内全ての高校を対象に補助金を交付 	<p>2,128,570</p>

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		・美ヶ原スカイライン（林道美ヶ原線）整備事業 老朽化や路面の破損が著しい美ヶ原スカイラインについて、美ヶ原再生計画に基づき舗装補修を実施	
岐阜	洪水ハザードマップ3D化	<p>【事業の目的】 市民の防災意識の更なる向上を図り、命を守るための適切な避難行動の促進のツールとして活用する。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D都市モデルを活用した3Dハザードマップを作成し、「岐阜市総合防災安心読本アプリ」や岐阜市HP上で閲覧できるようアプリ等の改修を行う。 ・アプリでは位置情報の取得機能を設け、市全域の災害リスクに加え、ユーザーの位置情報に応じた身近な地域の災害リスクの把握を可能とする。 ・時間の経過に伴う浸水の発生状況を大規模被害が予測される場所や各地域が持つ災害リスクに合わせた動画を作成し、地域の防災訓練・防災講話で説明し、防災知識の向上を図り、「日常の備え」や「被災時の適切な避難行動」を促進する。 	18,000
	メタバース岐阜城プロジェクト－戦国岐阜城仮想再現計画－	<p>【事業の目的】 映画等でも取り上げられる信長時代の岐阜城の様子を仮想空間上にリアルに再現し、山全体が城であったこと、岐阜城がおもてなし空間としても利用されたことを体感してもらう。</p> <p>平成27～28年度に制作した山麓部のVR映像に加え、山上部は最新の城郭イラストをベースに新たに再現、山上部からの城下町の眺め、武家屋敷や楽市楽座等、戦国城下町・岐阜の視覚化を行う。今後、メタバースサイトの公開、現地案内サイトの公開、各種展示への活用等の展開を想定</p> <p>※事業主体：ぎふ歴史遺産活用推進協議会</p> <p>【事業の内容】</p> <p>令和5年度：システム開発、山上部データ作成、山麓部公開</p> <p>令和6年度：山上部データ作成、全体公開</p>	60,560
豊橋	未来産業創出事業補助金	<p>【事業の目的】 地域産業に変革をもたらす新技術・新事業を創出する。</p> <p>【事業の内容】 地域産業に変革をもたらす新技術・新事業の創出を図るため、産学連携等による研究開発・社会実験等に対して助成する。</p> <p>【事業の特色】 地域事業者及び大学等による新技術や新事業創出を促進するために、市場調査から初期の試作品開発や研究開発、製品開発、実証実験まで各フェーズに応じたきめ細かな支援を行うことで、着実な事業化と社会実装をめざす。</p>	69,800

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
	豊橋新城スマートIC (仮称)周辺土地利用検討事業	<p>【事業の目的】 「まちの玄関口」となるスマートインターチェンジの整備を契機として、新たな産業や交流の振興を図る。</p> <p>【事業の内容】 地域の特色である豊かな自然・農業・馬越長火塚古墳群などを活用して北部地域の土地利用を検討する。</p> <p>【事業の特色】 スマートインターチェンジの整備効果を最大限に活用し、その周辺地域において活性化に向けた「まちづくり」を地域住民と一緒に考え、指針となる「土地利用構想」を策定する。</p>	21,401
岡 崎	J-クレジット活用推進業務	適切な森林管理を行いCO2等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度を活用します。認証されたJ-クレジットを発行して、J-クレジットを必要としている購入者（使用者）から資金の提供等を受け、さらなる森林整備を進めていく。令和6年度のクレジットの発行を目指し、令和5年度森林管理プロジェクトの登録を行う。	9,402
	中学校遠距離通学対策補助業務	<p>市立中学校への通学に使用する電動アシスト自転車の購入費の一部を補助する。</p> <p>【事業の目的】 遠距離通学に使用する電動アシスト自転車の購入費を補助することにより、通学を援助し、負担の軽減と安全の確保を図っていく。</p> <p>【対象者】 1 自宅から市立中学校までの片道の距離が6キロメートル以上となる生徒 2 単独通学距離が長く危険性が高い場合など特別な事情により校長が許可する生徒</p> <p>【対象製品】 市立中学校への中学に使用する電動アシスト自転車</p> <p>【補助額】 購入費の2分の1（限度額40,000円）</p>	2,200
一 宮	下水汚泥資源の脱炭素化事業	<p>【事業の目的】 下水汚泥をたい肥化するほか、発電用燃料として利用し、脱炭素化・循環型社会の実現に取り組む。</p> <p>【事業の内容】 汚水処理過程で発生する下水汚泥をたい肥化するほか、発電用燃料として利用する。焼却設備の老朽化により運転効率が悪くなっていることから、施設で使用する電力・燃料のエネルギー消費を抑制し、焼却設備の停止に向けた取り組みを進める。</p>	199,040
	特殊詐欺対策装置購入費補助事業	<p>【事業の目的】 特殊詐欺（オレオレ詐欺や還付金詐欺など）による被害を未然に防ぐこと。</p>	1,750

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>【事業の内容】 高齢者のみで構成される世帯や、日中に住居が高齢者のみとなる世帯に対して、通話録音装置や着信拒否装置、これらの機能が内蔵された電話機を購入する方に対して、購入費用の一部を補助する。</p>	
豊田	世界ラリー選手権の開催	<p>【事業の概要（目的）】 「FIA世界ラリー選手権（WRC）フォーラムエイト・ラリージャパン2023」 国際自動車連盟（FIA）が統括するラリー競技の世界選手権であり、舗装路だけでなく、砂利道や雪道など様々な路面を高速で走行し、タイムを競う。日本では、ラリージャパンが2004～2010年に北海道で開催されて以降、2022年11月にラリージャパンが愛知・岐阜で12年ぶりに開催された。 2023年11月は豊田市が全国で初めて、運営主体としてWRCを開催する。WRCの開催を通し、山村地域の振興、交通安全の推進、産業の振興を図る。</p> <p>【事業の内容】 開催日程：2023年11月16日（木）～19日（日） 開催場所：愛知県（岡崎市、豊田市、新城市、設楽町）、岐阜県（中津川市、恵那市） サービスパーク（車両の整備拠点）：豊田スタジアム（豊田市千石町） 主催：トヨタ・モータースポーツ・クラブ、特定非営利活動法人M.O.S.C.O.、豊田市 興行主体：ラリージャパン2023実行委員会（豊田市、恵那市、トヨタ・モータースポーツ・クラブ、特定非営利活動法人M.O.S.C.O.、豊田まちづくり株式会社）</p> <p>【事業の特色】 「ENJOY! RALLY Japan」を合言葉に、ラリーファン、参加するチーム、そして開催地の方とともに、ラリーの魅力を存分に楽しめる、環境にやさしい大会づくりを目指す。競技については、ラリーの迫力や紅葉で美しい日本の四季の魅力を体感できる山間地でのコースを設置するほか、より多くのファンの方にラリー競技を観戦していただけるよう、豊田スタジアム競技場内及び岡崎市中央総合公園でのコースの設置を検討</p>	670,176
	中小企業等の省エネ生産設備の更新への支援	<p>【事業の目的】 豊田市内で事業活動を営む中小企業、個人事業主及びその他法人（以下「中小企業等」という。）が豊田市内の事業所に設置された既存設備をエネルギー消費効率の優れた指定生産設備に更新することにより、エネルギー使用量の削減を推進し、経営力及び競争力を高めることで、地域産業の持続的発展に資することを目的とする。</p>	500,000

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>【事業の概要】</p> <p>1 補助対象設備 経済産業省が行う「令和4年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業費補助金((C)指定設備導入事業)」において補助対象設備となっている生産設備と低炭素工業炉</p> <p>2 対象者 豊田市内で製造業に属する事業を営む中小企業等</p> <p>3 対象事業 豊田市内の事業所に設置された既存設備を補助対象設備に更新する事業</p> <p>4 対象経費 補助対象設備の本体価格</p> <p>5 補助金額 (1) 豊田市SDGs認証(ゴールド又はシルバーに限る。)を取得している者 補助対象経費の1/2(上限4,500万円) (2) 上記以外の者 補助対象経費の1/3(上限3,000万円)</p>	
大津	本社機能の市内への移転促進	<p>【事業の概要】 本社機能の移転を行う企業の建物・付属設備等の取得費用や賃貸に係る経費の一部を補助することにより、本市での本社機能施設の立地を促進し、地域経済の発展と更なる成長を図る。</p> <p>【取組内容・スケジュール】 (対象者) 移転により市内に本社機能を新設する企業 (補助対象経費・上限・補助率)</p> <p>①建設型 上限50,000千円 建物・付属設備等取得費用 市外⇒市内10% 市内⇒市内5%</p> <p>②賃貸型 上限10,000千円(5,000千円/年) 建物賃借料50% 市外⇒市内2年間 (受付期間) 令和5年度</p>	55,000
	エア遮断機によるアンダーパス冠水時の通行止め対策	<p>【事業の概要】 市道アンダーパスの冠水発生時における歩行者や車両等の浸水事故防止のため、遠隔操作並びに自動展開による「エア遮断機」を活用した通行止め対策を実施する。</p> <p>【取組内容・スケジュール】 車道の7箇所アンダーパスのうち、冠水履歴や職員の出動回数の多い箇所に対し、試験的に設置する。</p>	11,000

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		令和5年度別保立体交差道（市道幹1052号線）別保一丁目 ※残る6箇所については、冠水の発生状況や効果等を勘案しながら、検討する。	
豊中	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	<p>【事業の目的】 認知症高齢者等が日常生活上での事故により、賠償責任を負った場合に家族等が安心して介護できる環境を整備し、認知症高齢者等やその家族の不安、負担を軽減するとともに、保険加入を契機に医療機関への受診勧奨を行い、早期発見につなげ、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにすることを目的とする。</p> <p>【事業の内容・特色】 認知面の低下によりひとり歩きして行方不明になる恐れのある高齢者及び若年性認知症の方の個人賠償責任保険の保険料を市が負担するとともに、医療機関への受診勧奨を促す。</p>	2,529
	豊中市チャレンジ事業補助金	<p>【事業の目的】 市内事業者や市内事業者で構成されるグループまたは団体が新たに取り組む事業で、市内事業者のビジネス拡大や市内での消費拡大が期待されるものに対し、市から補助金を交付することにより、その効果を高めるまたは事業の促進を図るもの</p> <p>【事業の内容・特色】 ①新技術・新製品等を開発するための取組みや販路拡大のための取組み、大学等と中小企業の新たな事業展開のための取組み、コロナ禍における社会経済状況の変化に対応する業態転換等に取り組む「チャレンジコース」、②社会・地域課題解決にビジネス手法を取り入れる「コミュニティビジネスコース」、③創業後5年未満の事業者、令和5年度中に創業する予定の方を対象に、創業や創業後の事業拡大のために取り組む「スタートアップ支援コース」の3コースを設置し、各事業者が目的に応じて、より利用しやすい制度設計にしている。</p>	13,588
吹田	防犯カメラの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・主要幹線道路等に設置した街頭防犯カメラ35台の災害時利用に伴う映像伝送機能付きカメラの導入 ・76公園に130台を整備 ・小・中学校における防犯カメラの導入（既設置分も含め全54校に配置） ・公共施設における防犯カメラの導入 	26,107
	路上喫煙防止啓発員の配置	<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区における吹田市環境美化に関する条例に基づく指導啓発等 ・卒煙支援ブースにおける適正な使用等のマナー啓発の実施 	14,751

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
高 槻	(仮称) 地域共生ステーション整備事業	<p>【事業の概要】 生活上の困難さを抱える高齢者や障がい者、子どもに寄り添い、希望や生きがいの創出と地域のつながりの充実のため、地域共生社会のモデルとして(仮称)地域共生ステーションを整備する。</p> <p>【事業の内容】 第4次地域福祉計画及び令和4年12月に策定した(仮称)地域共生ステーション整備基本構想に基づき、(仮称)地域共生ステーション整備基本計画を策定する。</p> <p>【事業の特色】 高槻版の地域共生社会モデルを整備する。</p>	155,235
	「将棋のまち高槻」の推進	<p>【事業の概要】 公益社団法人日本将棋連盟との緊密な相互連携と協働により、日本古来の伝統文化である将棋を通じた文化振興及び心豊かな地域社会の活性化を図る。</p> <p>【事業の内容】 公益社団法人日本将棋連盟との包括連携協定に基づき、アマチュア将棋大会の実施や子ども将棋教室の運営支援等を行う。また、小学一年生への高槻産木材の将棋駒の配布や全国将棋振興自治体将棋サミットの本市初開催や関連イベントとしての将棋まつりの開催等を通じて、将棋文化の普及啓発を図る。さらに、8大タイトル戦の1つである王将戦を引き続き実施するとともに、市制施行80周年記念及び高槻城公園芸術文化劇場開館記念事業の一環として名人戦初開催にも取り組み、知名度向上及び地域活性化につなげる。</p> <p>関西将棋会館の建設支援においては、公益社団法人日本将棋連盟との関西将棋会館の移転に係る合意書に基づき、令和6年の新会館オープンに向けて、建設支援のための寄附金募集と基金への積立など必要な支援を行う。</p> <p>【事業の特色】 本市は古くから将棋がたしなまれていた歴史があり、現在も本市在住・出身のゆかりの棋士が多数おられることから将棋と深い関わりがある。</p> <p>こうした背景等から、平成30年9月に公益社団法人日本将棋連盟と自治体としては全国初となる「包括連携協定」を締結した。</p> <p>この協定に基づき、「桐山清澄杯将棋大会」の創設、高槻産木材で製作された将棋駒の配布、学校派遣事業、タイトル戦の誘致等、将棋まつりの開催など様々な角度から将棋振興の取組を推進している。</p> <p>また、本市のふるさと納税型クラウドファンディングを活用した関西将棋会館建設支援を行い、令和6年の移転に向けて公益社団法人日本将棋連盟と協力して関西将棋会館建設プロジェクトに取り組む。</p>	264,530

特集1：中核市の主要新規単独事業及び新規開設施設

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
枚方	放課後の安全な居場所づくり	児童の放課後の安全な居場所づくりとして、令和3・4年度に4校で先行実施した留守家庭児童会室と放課後オープンスクエア（放課後子ども教室）を一体的に運営する総合型放課後事業について、令和5年度は平日の放課後、土曜日、三季休業期において全校に拡大し実施する。	1,467,788
	支援教育の充実	障害のある子どもたちの状況に応じた支援教育の充実を図るため、小学校9校、中学校全校に自校式通級指導教室を設置するとともに、同教室で自立活動を学ぶ児童・生徒のために特別支援教育支援員を配置する。また、支援教育について個別最適な指導を行うため、効果的なアセスメントを実施し、適切な教材を選択できる教育支援ソフトを全小中学校に導入するとともに、医療的ケアが必要で、車いす等を使用する児童・生徒が在籍する学校へのエレベーター設置も進める。	6,342,053
八尾	小規模特認校における特色ある教育推進事業	子どもたちの未来を切り拓くため、令和5年4月からスタートする桂中学校区及び高安小中学校区の4つの小規模特認校において、各種の特色ある教育推進に取り組んでいく。	44,149
	交通政策推進事業	すべての市民の移動の円滑化を図るため、「八尾市乗合タクシー」の本格運行を行っている竹測地域のほか、令和5年2月からスタートした大正・志紀・曙川・高安・南高安地域において、引き続き、実証運行を実施する。 また、西郡地域については、速やかな実証運行の開始に向けて、制度設計の検討を進める。	11,639
東大阪	デジタルデバイド対策事業	スマートフォンに関する相談窓口を設置	7,000
	ふれあいオンラインルーム事業	不登校児童生徒に対するオンラインによる学習支援を実施	8,160
姫路	公民館へのWi-Fi環境の整備	【事業の目的】 公民館を中心とした地域コミュニティの活性化を目指すとともに、公民館の利便性を高める。 【事業の内容】 市立公民館全68館にWi-Fiを整備する。 【事業の特色】 Wi-Fiを活用してのスマホ講座の実施のほか、オンライン行政サービスの案内や一部の公民館において公民館職員によるスマホの基本操作に関する相談・対応を試行的に実施することにより、地域におけるデジタルデバイド対策を実施する。	42,455
	若者世帯郊外移住促進事業	【事業の目的】 若者世帯の本市郊外部への移住・定住を支援することにより、人口減少社会において本市の地域全体の活性化を図ることを目的とする。	14,500

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>【事業の内容】 本市郊外部への若者世帯の移住・定住を促進するため、対象校区に移住し、住民登録を行った39歳以下の複数人世帯又は15歳以下の子どもを含む世帯に対して、住居に係る費用等を助成する。</p> <p>【事業の特色】 市外からのみではなく市内間の異動も対象としていること。</p>	
尼 崎	インクルーシブな教育・保育の推進 (医療的ケア児保育事業)	<p>【事業の概要】 公立保育所において医療的ケア児の受け入れのための体制を整備し、令和5年度より順次医療的ケアの必要な児童の受け入れを行い、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。</p> <p>【事業の内容】 《研修の実施》 ・保育所等に向け、ガイドラインを周知し、医療的ケアの理解及び保護者支援等に関する研修を実施 ・受け入れた保育所で対象児童について共通理解を図るため、医療的ケアの理解と手技の内容等に係る研修を実施 《人材の配置》 ・看護師、保育士の配置 《備品の購入》 ・医療的ケアに必要な備品の購入 《準備期間（慣らし保育）》 ・対象児童が保育所等の環境に慣れるために設ける ・安心・安全に医療的ケアを実施するために手技の伝達を受ける ・個別計画等を作成する</p> <p>【事業の特色】 令和4年10月に完成した「尼崎市保育所における医療的ケアガイドライン」をもとに、医療的ケアの必要な児童を令和5年度より受け入れる。 医療機関、庁内関係機関、看護師、保育所職員等と連携し、安心安全な保育を推進していく。</p>	11,250
	公用車へのエコカー導入実施	<p>【事業の概要】 脱炭素社会の実現に向け、自動車においては、電化の促進と車両台数の削減が重要であることから、これを市が率先して進めるため、今後、公用車へのエコカーへの転換と保有台数の削減に取り組み、2040年までにエコカー導入率100%を目指す。(※但し、緊急車両・特殊車両等を除く。)</p> <p>【事業の内容】 ・充電器を整備可能な施設から、順次ガソリン車をEVに入れ替える。 ・削減可能な車両は積極的に削減する。</p>	54,725

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は20台のEVを導入 ・EVにラッピング施工を行う等、EVを用いた市民向けの啓発も行う。 <p>【事業の特色】 現在（2022年）エコカー導入率4.7% 中間目標（2030年）エコカー導入率50%以上 最終目標（2040年）エコカー導入率100%</p>	
明石	高校生世代への児童手当の支給	<p>【趣旨・目的】 中学校卒業後は、児童にかかる教育費や食費等の経済的負担が大きくなる一方で、公的な支援が少なくなっていることを踏まえ、高校生世代の児童が、安心して生活し健やかに成長できるよう、市独自の取組として、高校生世代に児童手当を支給する。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・16歳から18歳までの児童（中学校卒業後の最初の4月から18歳になる年度の3月末まで） ・高校への就学や就労による制限なし ・所得制限なし ・明石市給付型奨学金制度の在学時支援金を受けている者を除く ○対象者数 約7,600人 ○支給金額 児童一人あたり 月額5,000円 ○実施予定時期 R5年10月以降（手当の対象月はR5年4月分から） 	482,400
	障害児通所支援事業所巡回支援	<p>【趣旨・目的】 障害児通所支援事業所における支援の質の向上を図るため、専門職等が事業所を巡回し、一人ひとりに寄り添った療育がなされるように支援等を実施する。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業所巡回支援 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：市内全ての障害児通所支援事業所（2022年12月時点で児童発達支援・放課後等デイサービス合わせて117事業所） ・内容：専門職等を派遣し、アセスメントの手法、個別支援計画の目標設定、総合的な支援プログラム策定等に関する専門的な助言を行う。 ○コンサルテーション支援 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：更なる支援技術の向上や人材育成の支援を希望する事業所 ・内容：学識経験者や専門職等によるコンサルテーション支援を実施し、改善に向けた取組や、相談等に関するフォローアップをきめ細かく行う。 	3,956

特集1：中核市の主要新規単独事業及び新規開設施設

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
西宮	夙川公園桜の名所保全事業 公園新設整備事業	夙川公園は、約1,700本の桜が生育する「さくらの名所100選（日本さくらの会）」に選定されており、桜と松が共生した景観を有する桜の名所となっている。 本事業では、桜や松などの樹勢を調査した上で、名所としての目標像やゾーニング、剪定や植替え等の取組内容を定める中長期的な保全計画を策定し、桜の名所夙川公園を未来にわたり保全していく。 ・令和5年度：夙川公園桜の名所保全計画策定業務 市民一人当たりの歩いて行ける身近な公園面積が特に小さな小学校区において、公園を新設する。整備に当たっては、子供の遊び場としての機能、シニア等多様な世代利用に対応するバリアフリー化や健康増進機能、また防災・減災機能等の要素を取り入れた公園となるよう計画する。	31,000
	市民参加による自然調査事業	市民自然調査は、おおむね10年に一度実施しており、多くの市民や小中学生等に参加してもらい、陸生生物や水生生物など身近な生き物の生息調査を行ってきた。今後も調査を継続して実施することで、市民の環境に対する意識の高揚を図るとともに、市内でよく見られる生き物の分布の経年変化を分析し、生物多様性にしのみや戦略を推進する上での基礎資料とする。	15,439
奈良	エキチカ・ワークスペース創出促進事業	東京23区の在住者または通勤者を対象とした移住支援金の交付による取組に加え、更なる転入人口・関係人口の拡大を目指すため、市内北部・西部地域の駅周辺において、テレワークや副業、起業等の多様な働き方の受け皿となるワークスペースの創出を図る。	20,000
	オーケストラ部の創設	音楽との豊かな関わりをとおした地域の成長と未来の人材育成を目指し、奈良市の市立中学校1校にオーケストラ部を創設し、専門的な知識を持った指導者やアーティストによる指導のもと、音楽をとおして奈良市の魅力を発信できる子どもを育成する。 実施校においては、休日の専門家による指導や教員の負担軽減等の観点から、部活動改革の今後の展開の可能性を検討するモデル事業とする。実施校の指導員配置を充実させることにより、オーケストラ部を含む部活動全体を支援する取組を進める。	7,928
和歌山	こども医療費助成制度の対象年齢拡大	【事業の目的】 安心して子どもを生み育てられる子育て環境の充実を図るため、こども医療費の支給対象者を18歳到達年度末まで拡充を行う。 【事業の内容】 (1)対象者：16歳児から18歳児（18歳到達後の最初の3月31日まで） (2)助成内容：入院、通院、調剤、補装具等に係る保険診療自己負担額、入院時の食事療養費自己負担額の半額 (3)拡充の対象者：16歳から18歳までの者 約7,600人	120,466

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>【事業の特色】 現在、子どもの保護者に対し医療費等を支給することにより、子どもの健康の保持及び増進に寄与し、児童の福祉向上を図っている。就学前までの入通院費については、県から半分の補助を受け、保険診療自己負担分を無料としている。小中学生の入通院費については、市単で中学校卒業まで助成を行っている。 令和5年8月からは、16歳から18歳までの方に対しても、こども医療費助成を受けられるようにし、安心して子どもを生み育てられる子育て環境の充実を図る。</p>	
鳥取	B類疾病予防接種費	<p>【事業の経過及び背景】 平成13年の予防接種法の改正により、高齢者へのインフルエンザ予防接種が定期接種となった。平成25年度に重度の心身障がい者及び重症心身障がい児、平成26年度に就学前乳幼児への接種費用助成を開始した。また、同法施行令の改正により、平成26年度に高齢者肺炎球菌感染症予防接種が定期接種となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 B類疾病の予防接種は、主に個人予防目的であり接種を希望される人に行う。接種費用の負担軽減及び感染症による重症化予防を図ることにより、市民の健康管理を支援する。</p> <p>【事業の内容】 ・インフルエンザ予防接種の対象者（※令和5年度より小学生まで拡大） ①満65歳以上の人 ②満60歳以上65歳未満の人のうち、心臓、腎臓または呼吸器の機能に自己の身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人 ③重度の心身障がい者及び重症心身障がい児（平成25年度より） ④生後6か月以上の未就学乳幼児（平成26年度より） ⑤小学生（令和5年度より） ※新規 ・高齢者肺炎球菌感染症予防接種：満65歳の者及び上記②に同じ</p>	173,357
	鳥取市ウォーカーブル公共空間活用推進補助金	<p>【事業の経過及び背景】 ウォーカーブル推進都市として「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくりを推進しており、令和4年10月14日から27日までの2週間、鳥取駅南側の鉄道記念物公園と山白川沿いの歩道空間を活用した実証事業を行い、公共空間の活用方法を検証した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 コロナ禍によりイベント等の開催が制限されるなか、まちなかで活用が不十分な公共空間を活用することに</p>	3,000

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>より、人が集まり交流できる空間を創出し、公共空間を中心に中心市街地全体への回遊性・滞留性の向上を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市ウォークアブル公共空間活用推進補助金の創設 第4期中心市街地活性化基本計画の中で、まち歩き推進ゾーンを定めている。まち歩きを推進するために、中心市街地内の公共空間（例：市役所本庁舎跡地、鉄道記念物公園周辺、きなんせ広場）でイベントを実施する3事業者に対し、イベント経費を補助する。 ・事業者：公募を行い審査会にかけ3事業者を選定 ・期間：7日間以上の開催・金額：限度100万円 ・補助率：4/5 	
松江	<p>トップセールスによる海外との産業連携の推進～海外産業連携推進事業費～（商工業振興対策事業費）</p>	<p>インド、米国、台湾の行政機関、経済団体、企業などへのトップセールスを行い、ビジネスにつながる産業連携を推進する。</p> <p>【インド】事業費：538万円</p> <p>ジェットロの海外活動支援を受けながら、行政機関・経済団体・企業などへ製造業・IT産業分野を中心としたトップセールスを行う。国内に拠点を置くインド企業にもアプローチする。</p> <p>【米国・シリコンバレー】事業費：411万円</p> <p>「Ruby City MATSUEプロジェクト」「MATSUE起業エコシステム」を際立たせる1つの特徴として、シリコンバレーなどへの「ゲートウェイ」となる可能性とそのための方策を検討する。</p> <p>【台湾】事業費：219万円</p> <p>圏域市長会で交流促進覚書を結ぶ台北市を中心に、ジェットロの支援を受けながら、卸小売業・IT産業分野などにかかるトップセールスを行う。</p>	11,680
	<p>支所管内の地域資源を生かした取組による地域活性化と横展開～支所管内地域資源活用事業費～</p>	<p>支所が主体となり、「地域ならではの」特色を活かしたユニークな取組を行うことで、地域の活性化を実現するとともに、取組の成果について市内他地域への「横展開」を目指す。</p> <p>◎美保関地区</p> <p>グリーンスローモビリティ導入の検討</p> <p>美保神社～美保関灯台間の交通手段として、グリーンスローモビリティ（時速20km未満で公道を走行可能な電動車）の導入を検討する。</p> <p>◎八雲地区</p> <p>地域特産品の普及・販売促進</p> <p>「やくもゆう遊こいのほり」に合わせて、「まつえファーマーズマーケット」（※）を開催し、八雲地区の特産品の普及・販売促進を図る。</p> <p>（※）市内中心部以外での開催は初めて</p>	1,600

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
倉敷	国際会議等誘致事業	<p>【事業の目的】 倉敷市での2度ものG7関係閣僚会合の開催実績は、コンベンションの誘致を推進する絶好の機会となる。美観地区や倉敷アイビースクエア、大原美術館等のG7関係閣僚会合でも注目を集める、倉敷ならではの文化・歴史を体感できるコンベンション開催環境をPRすることにより、特に経済波及効果の高い国際会議等のコンベンション誘致を行い、アフターコンベンションをPRする等、誘客につなげることを目的とする。</p> <p>【事業の内容】 専任職員1名を倉敷観光コンベンションビューローに新たに配置し、コンベンション主催者からの受入・相談体制を充実させるとともに、倉敷の観光素材を活用したアフターコンベンションプランの紹介等を行う。また、コンベンション誘致セールスの強化のため、東京等に本部を持つコンベンション主催団体や、団体理事など関係者への訪問セールス活動などを行う。</p>	4,897
	欧米圏を対象としたデジタルプロモーション事業	<p>【事業の目的】 2023年4月にはG7倉敷労働雇用大臣会合が開催され、欧米圏からの関心が高まっているこの機を好機と捉え、アフターコロナや2025大阪・関西万博を見据えて、新たに本市の魅力を欧米圏へ発信する。</p> <p>【事業の内容】 本市の魅力を紹介するために作成している既存の動画を活用して、欧米圏の消費者に身近なWEBメディアである、動画共有サイト（YouTube）における動画広告や、大手検索サイト（Google）のネットワークを活用したバナー広告などによって、本市の魅力を発信する。</p>	3,000
呉	観光コンテンツの創出	<p>民間事業者等による、夜間や早朝の魅力的な観光資源や呉市の名物料理や特産品を活用した観光コンテンツの造成、イベントの開催、体験型・滞在型観光コンテンツの造成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナイトタイムを活用した新たな観光コンテンツ 補助率4/5、上限額480万円 ・体験型・滞在型観光コンテンツ 補助率2/3、上限額100万円 ・食による地域産業への相乗効果検証 補助率2/3、上限額100万円 	28,666
	ウォークアブルなまちづくりの推進（中央公園等利活用調査の実施）	<p>中央地区のにぎわいの創出を目指して、堺川両岸にある中央公園等の公共空間について、居心地良く歩きたくなるような空間づくりに向けた課題の整理、整備方針の検討等を実施</p>	23,400

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
福山	世界バラ会議福山大会	<p>◎機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民・企業提案型事業の募集開始 ○多様な主体と連携した大会PR（G7広島サミット、大阪・関西万博など） <p>◎大会準備の本格化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○世界バラ会連合による現地視察・協議 ○Rose Expo 主要コンテンツの決定 ○ボランティアの募集開始、おもてなし研修の実施 <p>◎都市環境整備3か年集中対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○植栽デザイン計画に基づく公園などの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ばら公園、緑町公園などの植栽工事の開始 ・スクールローズガーデンプロジェクトの開始 ○MICE環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・市内飲食店のメニューの多言語化 ・多言語対応のデジタル観光マップの充実 <p>◎G7広島サミットを契機とした都市魅力の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ばらやデニム製品、ワインなどの製品の魅力発信 ○福山城を舞台とした能や琴などの文化ツアーの提案 	1,338,190 (掲載の2事業以外含む)
	人材の活躍促進	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の人材確保 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生、高校生などを対象とした企業説明会の開催 ・社会人へ向けインターンシップの実施 ○働きやすい職場環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・女性が働きやすい職場環境の整備にかかる経費への補助 ・男性の育児休業などの取得促進にかかる経費への補助 ○兼業・副業人材の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・備後圏域内の企業とのマッチング ・人材活用シンポジウム・交流会の実施 ○移住支援金の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・転職なき移住者を対象に追加 	
下関	くじらの街下関推進事業	<p>【事業の目的】</p> <p>母船式捕鯨船団の母港化の実現のため、鯨食の普及や鯨肉の消費拡大など、商業捕鯨の振興に取り組むことや、係船や乗組員等の移住、事業拠点の設置に対する支援を行い、船団の受入体制の強化を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①くじら給食の提供による鯨食の普及 ②下関市鯨肉消費拡大推進協議会への支援による鯨肉の消費拡大 ③下関市母港化促進補助金による係船や乗組員等の移住、事業拠点の設置に対し支援 <p>【事業の特色】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①くじら給食 <ul style="list-style-type: none"> ・全国トップクラスの10万食の提供 ・平成9年度から実施している長期的な取組 	10,200

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>②下関市鯨肉消費拡大推進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民一体となった組織で、活発に活動 ・鯨肉加工業者のほか、飲食業や宿泊業、観光業、倉庫業、運送業など、幅広い業界により設立 <p>③下関市母港化促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国唯一の母船式捕鯨船団を対象とした補助事業 ・船団の母港化の実現に焦点を当てた事業 	
	学校給食施設再編整備事業	<p>【事業の目的】 老朽化が進む南部学校給食共同調理場を建替えるとともに、自校式の学校を受配校として再編（集約化）することで、給食施設の改善を図る。</p> <p>【事業の内容】 給食室の集約（受配校化）による効率化、大量調理施設衛生管理マニュアルに沿った機能の整備、食物アレルギーに対応できる調理場機能の整備、安全安心な学校給食の確保</p> <p>【事業の特色】 従来の整備・運営方法から民設民営方式を採用することで、民間が持つノウハウを最大限生かし、食物アレルギーへの対応のほか、現行の衛生基準に沿った衛生的で安全な学校給食の提供を目指す。</p>	10,173,000 (総事業費)
高松	地理空間データ基盤整備事業	<p>【事業の概要】 地図に関連する行政手続の窓口業務の効率化や、民間事業者が保有する地図に関連する情報との連携による新たなサービスの創出を図るため、官民の保有する地図情報のデジタル化・オープンデータ化に取り組む。</p> <p>【事業の特色】 インフラデータを段階的にデジタル化するとともに、各課で持つ既存のGISシステムの機能・データを今年度整備する地理空間データ基盤に段階的に統合（既存のGISを廃棄）することで、行政DXによる業務改善や重複して持っているシステムの維持費をスクラップする。また、将来的には当該基盤に許認可を電子申請で行えるシステムを搭載することで、市民サービス向上につなげる。</p>	60,230
	子育て支援対策推進事業	<p>【事業の概要】 令和5年7月に開催されるG7香川・高松都市大臣会合に向け、「G7都市大臣会合×讃岐おもちゃ美術館～おもちゃから世界へ」と題して、おもちゃ美術館を活用した関連事業を実施し、歓迎機運を醸成する。</p> <p>【事業の特色】 G7参加国に関するおもちゃ等を通じて、子供たちに、遊び・食・文化を伝える事業を展開する。</p>	2,000
松山	デジタル化推進事業	<p>デジタル技術の活用による地域課題の解決や、市民生活の利便性の向上、職員のセキュリティ意識の向上等に取り組む。</p>	31,058

特集1：中核市の主要新規単独事業及び新規開設施設

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
	ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラーコーディネーターを配置し、専門相談窓口として、相談対応や学校訪問を行うほか、周知・啓発・研修等により認知度を向上し、潜在化しがちなヤングケアラーの早期発見、適切な支援に繋げる。	11,112
高知	斎場火葬棟整備事業 (斎場)(令和5年度～6年度)	火葬件数の増加や南海トラフ地震等の大規模災害の発生時にも対応できる施設とするため、斎場火葬棟施設の改修工事を実施する。 地震対策として炉前ホール等の天井及び高所部分の大理石を撤去する。 告別室2室を取骨室としても使えるよう改修し、大規模災害時の火葬件数の増加に備えるとともに、空調・換気機能の向上をはかる。	102,500
	事前復興のまちづくり計画策定事業	復興基本方針(案)の策定 復興方針の作成、復興組織の設置、復興業務手順の作成、対象地域の設定、「高知市事前復興まちづくり計画策定検討委員会」の設置など	7,500
久留米	結婚新生活支援補助金	結婚に伴う住宅賃借(取得)費用等を補助する。 ・対象：3年間の定住意思があり、世帯所得5,000千円未満 ・夫婦ともに29歳以下：上限600千円 ・夫婦ともに39歳以下：上限300千円 ※いずれも1世帯あたりの上限額	29,700
	高齢運転者の交通事故防止対策事業	高齢運転者による交通事故を防ぎ、安心・安全なまちづくりを推進するため、運転免許を自主的に返納した、または期限切れ失効を選択した高齢者の皆さんに、申請にもとづき交通系ICカードを交付する。	22,594
長崎	老朽危険空き家に係る固定資産税等の住宅用地特例適用の見直し	【事業の概要】 ①適切な管理がなされずに崩壊等の危険がある老朽危険空き家について、固定資産税等(土地)の住宅用地特例適用を解除する要件を条例で制定した。 また、老朽危険空き家を把握するため、市内全域において、空き家調査を実施する。 ②固定資産税等の住宅用地特例適用を解除した老朽危険空き家について、解体した場合における減免制度を創設し条例で制定した。 【事業の内容】 ①老朽危険空き家が、住宅地区改良法に定める「不良住宅」に該当する場合であって、今後、人の居住の用に供される見込みがないと認められる場合に、固定資産税等(土地)の住宅用地特例適用を解除する。(令和6年度課税分から) また、民間業者への委託により、市内全域における老朽危険空き家の調査(不良住宅の判定)を実施する。	12,390

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
		<p>②住宅用地特例適用解除後、令和10年12月末までに老朽危険空き家を解体した場合、特例適用解除に伴い増額となる固定資産税等相当額を3年間減免する。 (令和6年度課税分から) ※固定資産税等…固定資産税及び都市計画税</p> <p>【事業の特色】 家屋の解体に伴う固定資産税等(土地)の増額を避けるため、老朽危険空き家であってもあえて解体を控える所有者がいるなか、当該事業の実施により税負担の公平性を図るとともに、ひいては、所有者に対し空き家の適正管理について意識の醸成を図る。 また、老朽危険空き家の解体が進まない要因として、解体に多額の費用を要することや、解体により固定資産税等が増額することが考えられるが、解体費用については、建築部門において老朽危険空き家の解体費用の一部を助成する制度があるため、今回、固定資産税等の減免制度を導入することで、併せて、老朽危険空き家の解体を促進していく。</p>	
	<p>学校給食センター整備運営事業(中部地区)</p>	<p>【事業の概要】 今後の学校給食の方向性として、「献立内容の充実」、「食物アレルギーへの対応」及び「給食施設・設備の老朽化」などの課題に対応するため、既存給食施設を集約化し、市内3か所に学校給食センターを建設することとしている。</p> <p>【事業の内容】 (1) 事業予定地 川平小学校跡地 (2) 調理能力 12,000食/日・3献立 (3) 事業期間 令和5年度～令和23年度 (4) 供用開始 令和8年9月(予定) (5) 配送校数 小学校26校、中学校10校 ※供用開始時点の配送校数であり、残りの各学校の給食施設や児童生徒数(食数)の推移を見ながら学校給食センターに取り込んでいくこととしている。</p> <p>【事業の特色】 PFI手法を導入し施設の整備運営を長期にかつ一体的に民間事業者へ委ね、長期にわたって安全でおいしい給食を提供するとともに、施設の良好な維持管理等により、長期的な観点で施設の維持管理と運営のコストの削減を目指す。</p>	<p>14,247,300 (限度額)</p>
<p>佐世保</p>	<p>地域通貨発行事業</p>	<p>佐世保市の地域通貨「させほeコイン」の仕組みを活用し、経済循環と地域活性化を図るとともに、消費の下支えを通じてエネルギー物価高騰等の影響を受ける生活者・事業者への支援を行う。</p>	<p>47,800</p>

特集1：中核市の主要新規単独事業及び新規開設施設

市名	事業名	事業の概要	予算額 (千円)
	便利市役所推進	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン申請 市役所の手続きのオンライン化を推進する（オンライン化済手続き数 約510手続き）。 ・キャッシュレス推進 行政サービスに関する各種支払いについて、クレジットカードや電子マネーなどによるキャッシュレス決済の導入を推進する。 	7,480
大分	えひめ・おおいた交流事業	愛媛県・大分県の18自治体及び青年会議所、大学等研究機関、観光・交通事業者等からなる実行委員会を結成し、地域の実情に即した事業構築や実施に取り組むことで、圏域の活性化を図る。	5,000
	クラウド型GISサービス構築事業	工事情報や道路・河川施設情報等をデジタル化し、クラウド型GISで一元管理することにより、業務の効率化及び市民への迅速な情報提供を行うとともに、自治会からの道路改良要望等の手続きについてオンライン化を行う。	28,421
宮崎	公民連携による公共施設マネジメント推進事業	民間主導型の公民連携事業を加速させ、地域経済の成長を目指すため、公民連携アドバイザーの視点を加え、公共施設の課題の再整理及び今後の事業構築を検討する。	7,000
	職員の働き方改革推進事業	生産年齢人口の減少等に伴う職員減や、感染症や災害といった外的リスク要因が発生した場合にも、市民サービスの持続的な提供が可能となるよう、業務の抜本的な見直しによる人的資源配分の最適化を図るため、全庁的な業務量調査を行い、現状を可視化することで、課題を把握・抽出するとともに、個別具体の業務における改善策を検討する。	24,948
那覇	保育所等可動間仕切り等支援事業	入所者のニーズに応じた間取りへ変更可能な保育室の整備を推進するため、保育室の間仕切り工事及び部屋の内部改修工事を行う事業者に対し、補助金を交付する。	15,008
	那覇市産業DX促進支援事業	市内事業者がデジタル技術を用いて経営基盤強化、ニューノーマルな社会に対応した事業の再構築を進めるため、DX化への移行や、DX移行前の、デジタル化への取り組みが必要と求められる企業の調査をアンケート及びヒアリング等にて行い、市内事業者における状況と業種別の必要性について分析を行う。分析の結果、DX化、もしくはデジタル化への取り組みが必要と分析された業種に対しての積極的なアプローチを行い、必要な支援策を構築する。	22,000

新規開設施設

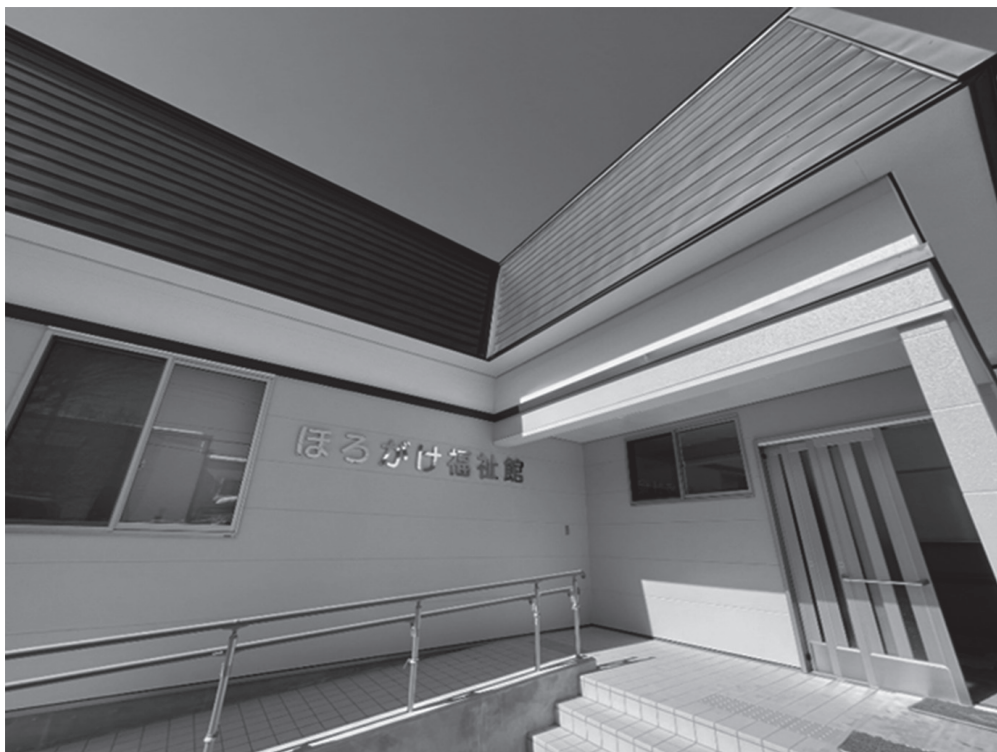
【函館市】

名 称	函館クルーズターミナル		
事業年度	令和元～4年度	開設年月日	令和4年9月1日
敷地面積	13,700.00 m ²	総事業費	1,406,437 千円
建築面積	1,416.33 m ²	内 訳	一般財源 51,271 千円
延床面積	1,234.00 m ²		特定財源 補助(国・道)：70,866 千円 起債：1,284,300 千円
規模・構造	鉄骨平屋建て		
施設の目的	クルーズ船の寄港		
施設の概要	12万総トン級のクルーズ船が若松ふ頭に寄港することを想定し、外国船の出入港に伴う審査業務を円滑に行うための手続きカウンターなどを設置したC I Q (税関・出入国審査・検疫) ホールのほか、旅行者の利便性向上のため、観光案内デスク、多目的トイレ、授乳室や無料のW i - F i 設備なども備えたクルーズ船用旅客ターミナルである。また、旅客を円滑に観光地へ誘導するため、観光バス駐車場やタクシールールを完備している。		
施設の特徴	本ターミナルは、J R函館駅に隣接し、半径1.5km 圏内に函館朝市やベイエリアなど函館の主要観光地が点在する好立地にあり、旅行者の観光意欲を高めるため、函館山を大パノラマで見渡せるよう、ロビーの壁面をガラス張りとしているほか、内装に道南スギや赤レンガ風のデザインを採用するなど、地域資源の活用や周辺施設との調和にも努めた施設となっている。		



【青森市】

名 称	ほろがけ福祉館		
事業年度	令和2～3年度	開設年月日	令和4年4月1日
敷地面積	718.19 m ²	総事業費	160,050 千円
建築面積	401.60 m ²	内 一般財源	13,642 千円
延床面積	393.07 m ²	訳 特定財源	146,408 千円
規模・構造	木造・平屋建て（無落雪屋根）		
施設の目的	市民に娯楽、休養、読書その他の余暇の善用及び集会の場を提供するため設置している福祉館について、施設の老朽化に対応するために改築した。		
施設の概要	【貸室数】 4室（集会室・多目的室A・B・C・D） 【設 備】 調理室、バリアフリースイレ、エアコン、補助暖房FF式ストーブ ※青森消防団浜館分団第1・5班機械器具置場併設 【駐車場】 15台		
施設の特色	青森市ファシリティマネジメント推進基本方針に基づき、施設機能の集約化や周辺既存施設との複合化などにより、現行施設の延床面積・部屋数を維持しながら、公共施設の老朽化対策に取り組む。		



【八戸市】

名 称	八戸魚菜小売市場		
事業年度	令和2～3年度	開設年月日	令和4年12月1日
敷地面積		総事業費	512,443 千円
建築面積	835.34 m ²	内 訳	一般財源 22 千円
延床面積	860.34 m ²		特定財源 512,421 千円
規模・構造	鉄筋コンクリート造平屋建て		
施設の目的	八戸市魚菜小売市場は、海産物を中心とした地元物産を廉価で販売する施設で、市民の台所としての機能と観光スポットとしての機能を併せ持つ施設となっているものの、改築から50年以上を経て老朽化が進んでいることから、2階の減築及び1階構造部分の耐震補強を含むリノベーション改修を実施した。		
施設の概要	水産加工品等の売り場、飲食スペース、市場前オープンスペース等		
施設の特徴	場内には飲食スペースがあり、購入した新鮮な魚介や総菜を組み合わせた朝ごはんを目的に、多くの観光客が訪れている。また、飲食スペースや屋外オープンスペースはイベントにも活用可能。		



【盛岡市】

名 称	盛岡バスセンター		
事業年度	令和4年度	開設年月日	令和4年10月4日
敷地面積	3,131.61 m ²	総事業費	558,700 千円 (公共施設部分のみ、 民間施設については不開示)
建築面積	3,112.30 m ²	内 一般財源	44,611 千円
延床面積	3,886.75 m ²	訳 特定財源	514,089 千円
規模・構造	鉄骨造3階建て		
施設の目的	バスターミナル		
施設の概要	<p>(1) バスターミナル機能等 施設・区分用途(備考) 公共バスターミナル(バスバース5箇所) 待機1箇所 荷捌き1台</p> <p>(2) にぎわい施設(区分所有建物)の構成 各階施設・区分用途 1階 公共:待合室 民間:券売所, 店舗, その他 2階 民間:子育て支援施設, 運転士休憩室, 店舗, 飲食スペース, その他 3階 民間:ホテル, 温浴施設, ランドリー, その他</p>		
施設の特徴	<p>昭和35年に開業した盛岡バスセンターは、民間事業者である(株)盛岡バスセンターによる運営により、長く中心市街地におけるバスターミナル機能を果たすとともに地域活性化に貢献していた。</p> <p>施設の老朽化に伴い、再整備が検討されていたが、東日本大震災の影響による建設資材の高騰等により平成28年に閉鎖されることとされた。これを受け、盛岡市が土地を取得するとともに公民連携事業により整備することとし、令和4年10月に竣工した。</p>		



【秋田市】

名 称	旧松倉家住宅		
事業年度	令和元～4年度	開設年月日	令和5年3月21日
敷地面積	1,421.23 m ²	総事業費	511,326 千円
建築面積	588.81 m ²	内 一般財源	33,926 千円
延床面積	551.46 m ²	訳 特定財源	477,400 千円
規模・構造	主屋：木造銅板葺2階建（明治39年（1906）） 覆屋：木造鉄板葺平屋建（明治末期頃） ※覆屋の中に内蔵2棟 ・米 蔵：土蔵造平屋建（天保10年（1839）以前） ・文庫蔵：土蔵造2階建（慶応2年（1866））		
施設の概要	<p>【整備目的】 秋田県指定有形文化財旧松倉家住宅（平成29年3月24日指定）を将来にわたって継承し、一般公開などの有効活用を図るため、修復整備工事を行う。</p> <p>【工事完成予定】 令和4年12月28日</p> <p>【開館予定】 令和5年3月21日</p>		



【山形市】

名 称	やまがたクリエイティブシティセンターQ1		
事業年度	令和3～4年度	開設年月日	令和4年9月1日
敷地面積	4,827.10 m ²	総事業費	1,032,543 千円
建築面積	1,503.58 m ²	内	一般財源 498,479 千円
延床面積	4,962.97 m ²	訳	特定財源 534,064 千円
規模・構造	地上4階地下1階		
施設の目的	山形市が持つ、文化、芸術、産業、歴史、伝統などの多彩な地域資産を、この施設を拠点に、新たな視点から多くの人と連携し磨き上げることにより、産業振興、観光振興、教育振興、地域振興に活かし、新たな価値（事業、商品、サービス、人材など）を創造することによって、中心市街地をはじめとするまちづくりの発展や地域経済の活性化を目指す。		
施設の概要	<p>○市営部分 交流ルーム（貸館機能）、紅花文庫（教育関係資料の展示）、文化財展示室、プロジェクトスペース</p> <p>○貸付部分 飲食、物販、事務所、オープンアトリエ（アーティスト）、シェアオフィス、動画配信スタジオ、レンタルスペース 等</p>		
施設の特徴	<p>2017年にユネスコ創造都市ネットワークに映画分野で加盟認定を受けた山形市の創造都市推進の拠点施設で、山形市立第一小学校旧校舎（昭和2年竣工）をリノベーションし、令和4年9月にオープン。</p> <p>この拠点施設整備事業「Q1プロジェクト」の推進のために、東北芸術工科大学を母体として設立された株式会社Q1が設計、運営を担い、市が施設整備を行う。</p> <p>株式会社Q1は、建物全体の管理運営業務を受託するとともに、建物の一部を市から借り受け、直営で運営し、またはマスターリースとしてテナント入居者へサブリースする。株式会社Q1は、これまでも創造都市の推進に寄与する入居者の誘致を行ってきた。</p>		



【郡山市】

名 称	郡山市麓山地区立体駐車場		
事業年度	令和2～4年度	開設年月日	令和5年2月1日
敷地面積	6,770.33 m ²	総事業費	1,110,016 千円
建築面積	3,006.54 m ²	内 訳	一般財源 102,267 千円
延床面積	11,482.25 m ²		特定財源 1,007,749 千円
規模・構造	地上4階5層 568台 鉄骨造		
施設の目的	麓山地区及びその周辺地域における公共施設利用者の利便に資するとともに道路交通の円滑化を図る。		
施設の概要	1階・・・管理室, キャッシュレス対応事前精算機, トイレ(男女, 多機能), 駐車スペース(身障者用8台), エレベータ2基 2階～5階・・・駐車スペース, エレベータ2基		
施設の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通大臣認定工法を採用(耐火被覆や消防設備など建設コストを削減) ・車番認証システム導入により, 事前精算機利用時のスムーズな出庫を実現 ・事前精算機ではクレジットカード, 電子マネー, QRコード決済による駐車料金の支払いが可能 ・安全対策として階段を分散して設置し(3か所), 非常時・災害発生時の避難に配慮 		



【いわき市】

名 称	小川支所, 小川地域活性化センター		
事業年度	平成28～令和5年度	開設年月日	令和5年1月30日
敷地面積	3,421.21 m ²	総事業費	約791,000 千円
建築面積	655.54 m ²	内 一般財源	224,000 千円
延床面積	929.82 m ²	訳 特定財源	約567,000 千円
規模・構造	庁舎：鉄骨造2階建て 水防倉庫：鉄筋コンクリート造平屋建て 公用車駐車場：鉄骨造平屋建て 駐輪場：鉄骨造平屋建て		
施設の目的	市役所の支所及び地域コミュニティ活性化の場		
施設の特徴	小川支所については、当初より建替えを予定していたが、令和元年東日本台風により壊滅的な被害を受け、庁舎のほとんどが使用困難な状態となったことから、当初の計画予定地である小川郷駅隣接地に、追加的な浸水対策を加え、災害復旧事業として庁舎の復旧整備を進めてきた。 また、支所整備に際しては、地区からの要望等により、付加機能として、地域コミュニティの活性化や地区の魅力や情報を地区内外に発信する拠点の一つとなることにつながる住民交流の場として「いわき市小川地域活性化センター」も併せて整備した。		



【宇都宮市】

名 称	ライトキューブ宇都宮（宇都宮駅東口交流拠点施設）		
事業年度	令和4年度	開設年月日	令和4年11月30日
敷地面積	7,633.90 m ²	総事業費	施設購入費 千円 9,630,112
建築面積	6,639.85 m ²	内 訳	一般財源 千円 1,435,644
延床面積	11,485.36 m ²		特定財源 千円 8,194,468
規模・構造	鉄骨造，一部鉄筋コンクリート造 4階建（地上4階）		
施設の目的	多様な催事開催による交流や，市内外から訪れる施設利用者等の消費活動の促進により，地域の活性化を図ることを目的に整備		
施設の概要	宇都宮駅東口地区整備事業（駅前市有地の開発）において新たに整備。 2,000人収容可能な大ホールをはじめ，700人収容可能な中ホールや大小多数の会議室を備え，学術会議や企業・団体等の全国大会のほか，展示会や音楽コンサートなど，多様な催事で利用可能		
施設の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・JR宇都宮駅に直結し，改札からメインエントランスまで徒歩約2分と優れたアクセス利便性 ・施設の内外に市の特産品である大谷石を活用した宇都宮らしい特徴的なデザイン ・複数催事の同時開催を可能とするため，主要な諸室を異なる階層に配置するほか，1階から2階，2階から3階へのエスカレーターを異なる位置に設置 など 		



外観



中ホール



大ホール

【前橋市】

名 称	道の駅「まえばし赤城」管理運営事業		
事業年度	平成30～令和19年度	開設年月日	令和5年3月21日
敷地面積	71,656.44 m ²	総事業費	5,705,000 千円
建築面積	7,429.73 m ²	内 訳	一般財源
延床面積	8,151.46 m ²		特定財源
規模・構造	鉄骨造，地上1階（一部2階）		
施設の目的	上武道路の全線開通を契機として，道路利用者の利便性向上，安全性の確保，地域経済活性化への寄与並びに災害時の防災拠点機能を有する道の駅の整備を図る。		
施設の概要	駐車場，トイレ，観光案内所・情報発信施設，物産販売所・セレクトショップ，加工施設，農畜産物直売所，地産レストラン，福祉ショップ，芝生広場，防災施設，多目的施設，ラウンジ，フードコート，BBQ施設，屋外ステージ，カフェ，サイクルステーション，農園温室，温浴施設，休憩スペース，24時間物販施設，（災害対応型ガソリンスタンド），生鮮食料品販売施設，エネルギー供給施設		
施設の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・上武道路の全線開通を契機として，道路利用者の利便性向上，安全性の確保，地域経済活性化への寄与並びに災害時の防災拠点機能を有する道の駅の整備を図るもの ・官民連携を前提とした整備運営を目指し，民間事業者のノウハウおよび事業提案を効果的に活用するために「独立採算型PFIと公設民営の複合型」により，事業実施中 		



【高崎市】

名 称	高崎市新町防災アリーナ		
事業年度	令和2～3年度	開設年月日	令和4年4月1日
敷地面積	12,394.30 m ²	総事業費	1,438,866 千円
建築面積	1,907.24 m ²	内 訳	一般財源 196,365 千円
延床面積	2,892.27 m ²		特定財源 1,242,501 千円
規模・構造	鉄骨造3階建		
施設の目的	さまざまな防災機能を備えた体育館		
施設の概要	<p>アリーナ： バスケットボール2面，9人制バレーボール2面，バドミントン4面，卓球12面，フットサル1面</p> <p>ランニングコース：1周：約130m</p> <p>諸室・設備：1階：事務室，本部・放送室，器具庫，更衣室，多目的トイレ，トイレ</p> <p>2階・3階：防災倉庫エレベーター（13人乗）</p> <p>屋上避難場所：一部屋根付き</p> <p>ヘリポート：約20m×20m 最大荷重7t</p> <p>避難スロープ：幅1.6m 屋上まで約300m</p> <p>駐車場：214台（うち身障者駐車場6台）</p>		
施設の特徴	<p>新町防災アリーナは，体育施設に防災機能を備えた，全国でも類を見ない体育館である。最大の特徴は，体育館の外に設置されている，屋上への避難スロープで，大規模な水害が起こってしまった場合に，スロープを使って外庭から直接2階フロア及び屋上の高所へと速やかに避難できる。</p> <p>屋上にはヘリコプターの緊急離着陸場を設け，緊急時の救助活動が可能であり，さらに，水害以外の災害全般に対しても，避難所としての機能を十分に果たせるように，その他にも様々な設備を備えている。</p> <p>また，周辺の住民の方々へ避難情報などを速やかにお知らせする防災スピーカーの設置や，停電の際には館内の空調や照明などの電気設備を最大3日間稼働させることができる発電機を備えており，スマートフォンの充電にも使える小型バッテリーも複数台用意している。</p> <p>さらに，炊き出し用かまどとして利用できるかまどベンチや，下水道に直結できる組み立て式マンホールトイレを屋上や2階の避難スペースに備えるなど，防災拠点として，市民の安心安全に大いに寄与する体育館となっている。</p>		



【横須賀市】

名 称	F・Marinos Sports Park Tricolore Base Kurihama		
事業年度	平成30～令和5年度	開設年月日	令和5年1月10日
敷地面積	36510.85 m ²	総事業費	5,950,000 千円
建築面積	1,823.98 m ²	内 一般財源	50,000 千円
延床面積	3,015.15 m ²	訳 特定財源	5,900,000 千円
規模・構造	地上2階，塔屋1階 RC造，一部鉄骨造		
施設の目的	久里浜1丁目公園を中心とした地域に，横浜F・マリノスが使用することができるサッカーグラウンド等を設置することにより，ホームタウンとしてクラブの練習環境の充実を図るとともに，スポーツを核としたまちづくりの推進や地域の活性化に寄与することを目的とする。		
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・サッカーグラウンド（天然芝） 2面 ・管理棟（クラブハウス） 1棟 ・フットサルコート 1面 ・来園者用駐車場 41台分 ・関係者駐車場，57台分 ・観覧席 約500席（1か所） ・その他（園路，広場など） 		
施設の特徴	<p>久里浜1丁目公園内に横浜F・マリノストップチームの練習拠点として天然芝の練習用グラウンド2面とクラブハウスなどを整備した。</p> <p>フットサルコートやカフェレストラン，会議室など一般使用される施設も含めてF・マリノスが管理，運営する。</p> <p>練習拠点としての集客効果だけでなく，プロスポーツによる地域活性化の核として，地域住民や関連企業と連携しながら運営，活用，情報発信を行っていく。</p>		



【富山】

名称	富山市公設地方卸売市場【青果棟、関連店舗・事務所棟】		
事業年度	令和3～7年度	開設年月日	令和5年3月1日
敷地面積	123,138.00 m ²	総事業費	14,649,441 千円
建築面積		内 一般財源	0 千円
延床面積	青果棟：7,287 m ² 関連店舗・事務所棟：4,789.2 m ²	内 特定財源	14,649,441 千円
規模・構造	鉄骨造		
施設の目的	安全・安心な生鮮食料品等を安定的に供給する。		
施設の概要	<p>昭和47年度に建設した主体建物の老朽化が著しく、耐震基準を満たしていないことから、取扱量の減少傾向や消費者ニーズの多様化などの社会情勢の変化も踏まえ、PPP手法を活用し、機能的、効率的な施設となるよう再整備を行う。</p> <p>令和3年度 基本協定締結，基本設計・実施設計開始，工事着工 令和4年度 青果棟，関連店舗・事務所棟竣工 令和6年度 水産棟竣工 令和7年度 民間収益施設竣工</p>		
施設の特色	現在の生鮮食料品の取扱量にあわせて市場施設を効率的にコンパクト化するとともに、コンパクト化により生じた余剰地に民間収益施設を誘致し、財政負担を軽減することとしている。		



【松本市】

名 称	デジベース松本		
事業年度	令和4年度	開設年月日	令和4年10月26日
敷地面積	- m ²	総事業費	26,339 千円
建築面積	- m ²	内 一般財源	13,170 千円
延床面積	- m ²	訳 特定財源	13,169 千円
規模・構造	鉄筋コンクリート造：デジベース松本71m ²		
施設の概要	<p>地元企業の持続可能性を高めるために、企業が取組みやすい初期段階のデジタル化として、デジタル化の初期段階である「電子申請サービスを利用した市への支払い請求」、「オンライン会議」、「テレワーク」の実装を促す拠点施設を設ける。</p>		
施設の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・オールインワンオンライン会議システム オンライン会議などの実践・体験。ホワイトボード機能等を活用した共同作業も可能 ・短焦点プロジェクター よりリアルに近いオンラインコミュニケーション。接続先の雰囲気を感じ ・パーソナルスペース（個人型ワークブース） 集中できる完全個室型、適度な解放感のある半個室型の2種類。様々な用途で利用できる。 ・オープンスペース 相談支援のほか、用途に応じて可変性を持つ。フレキシブルなオフィスイメージ ・オンライン撮影・配信機材 オンライン配信が可能。実践／体験を通して配信方法や企業活動における活用方法を理解する。 		



【岐阜市】

名 称	リサイクルセンター		
事業年度	平成26～令和3年度 (既存施設解体除く)	開設年月日	令和4年4月1日
敷地面積	12,000.00 m ²	総事業費	3,822,898 千円
建築面積	3,500.00 m ²	内 訳	一般財源 300,591 千円
延床面積	5,800.00 m ²		特定財源 3,522,307 千円
規模・構造	①管理・工場棟：鉄骨造／一部鉄筋コンクリート造3階建て ②倉庫棟：鉄骨造1階建て ③軽量棟：鉄骨造1階建て		
施設の目的	旧リサイクルセンターは、平成9年にビン・カン・ペットボトルの再資源化処理の一端を担うことを目的として建造された施設であったが、容器包装リサイクル法の完全施行に伴い、平成27年にプラスチック製容器包装を分別収集する方針を決定したことを受け、プラスチック製容器包装を含めた再資源化処理の一端を担う施設として、新リサイクルセンターを建造		
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ R4.4稼働 ・ 処理能力53.6t / 日 (ビン16.8t, カン6.5t, ペット10.3t, プラ包装20.0t/日) ・ 障がい者の新規雇用 		



【豊橋市】

名 称	豊橋市曙学校給食センター		
事業年度	令和元～18年度	開設年月日	令和4年4月1日
敷地面積	13,298.19 m ²	総事業費	12,162,607 千円
建築面積	4,478.79 m ²	内 一般財源	8,036,769 千円
延床面積	6,139.56 m ²	訳 特定財源	4,125,838 千円
規模・構造	鉄骨造 2階建て		
施設の目的	小中学校への給食の提供		
施設の概要	<p>①施設概要 調理能力 12,000食/日 調理方式 ドライ方式 受持学校 小学校：19校 中学校：7校 特別支援学校：1校 (合計27校) 主な諸室(1階) 荷受検収室, 野菜下処理室, 肉魚卵調理準備室, 計量室, 上処理室, 和え物室, 煮炊き調理室, 焼物・揚物・蒸し物室, コンテナ室, 洗浄室など (2階) 試作室, 研修室, 食堂など</p> <p>②管理運営 PFI方式</p>		
施設の特徴	<p>○アレルギー対応特別室の設置 食物アレルギー対策として, 対象のアレルゲンを持ち込むことなく, アレルギー対応調理責任者および調理員のもと, 安心・安全な除去食を調理できるよう専用の調理室(アレルギー対応特別室)を設置した。</p> <p>○災害や省エネにも配慮 非常用発電機の採用で, 万が一の時も給食調理可能な電力を確保した。また, 全照明にLEDを採用し, 節電にも配慮されている。</p>		



【豊田市】

名 称	豊田市松平体育館		
事業年度	令和4年度	開設年月日	令和4年4月1日
敷地面積	約30,600 m ²	総事業費	2,987,439 千円
建築面積	体育館2,717 m ²	内 訳	一般財源 1,961,611 千円
延床面積	体育館競技面1,721 m ² 屋根付き運動広場1,736 m ²		特定財源 294,828 千円
規模・構造	RC造一部鉄骨造 2階建て		
施設の目的	松平地区における地域住民の健康づくりをサポートするため、市民大会等が開催可能な体育館を整備し、バスケットボールやフットサル等のスポーツができる環境整備を図った。		
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・休館日 月曜日（祝日を除く）及び12月28日から翌年1月4日まで ・利用時間 午前9時から午後9時まで ・貸出施設 ①体育館 1階：競技場、2階：諸室（4部屋） ②屋根付き運動広場 テニスコート2面 ・駐車台数 106台 ・指定管理者 （一社）松平スポーツクラブ 		
施設の特徴	<p>1. 体育館</p> <p>(1) 国立競技場の設計を行った隈研吾（くまけんご）氏がデザイン監修を担い、白を基調とした明るく健やかな体育館としている。</p> <p>(2) 松平地区の景観と調和を図り、外壁の一部やアリーナの壁部分に木を用いている。また、ホール天井と正面窓際に並ぶ鉄骨柱を化粧の木柱で包み、木の温かみを感じられる設計</p> <p>(3) LED照明の採用や、高窓からの自然採光・自然換気システムなど省エネルギー化に配慮</p> <p>2. 屋根付き運動広場</p> <p>(1) 市のスポーツ施設としては、「屋根付き」の運動広場は初めて</p> <p>(2) 体育館とともに、人気種目であるフットサルに対応した施設として整備</p>		



【吹田市】

名 称	まちなかりビング北千里		
事業年度	令和2～4年度	開設年月日	令和4年11月22日
敷地面積	5,250.10 m ²	総事業費	2,101,635 千円 (見込)
建築面積	2,074.84 m ²	内 一般財源	28,635 千円
延床面積	3,070.55 m ²	訳 特定財源	2,073,000 千円
規模・構造	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 一部木造 一部プレキャストコンクリート造		
施設の概要	<p>【共用エリア機能】 オープンスペース（1階）、ホワイエ（2階）ほか</p> <p>【統合事務室機能】 事務室ほか</p> <p>【児童センター機能】 遊戯室、子供学習室、集会室 ほか</p> <p>【外部】 わんぱく広場</p> <p>【公民館機能】 会議室、視聴覚室、調理実習室、和室、工作室、陶芸窯室</p> <p>【図書館機能】 閲覧室、児童書閲覧室、おはなしスペース、予約棚スペース、学習兼会議室、乳幼児室、対面朗読室、ブラウジング、ウェルカムホール、閉架書庫ほか</p> <p>【北千里小学校メモリアル機能】 壁面展示、倉庫</p>		
施設の特徴	<p>阪急北千里駅前の公共施設は、昭和55年度（1980年度）に地区公民館、昭和56年度（1981年度）中央図書館北千里分室（現：千里図書館北千里分室）として開館したが、整備から約40年経過し、建物の老朽化、狭隘化が問題となっており、また、北千里地域は子育て世代の増加や高齢化の進行への対応が課題となっていた。</p> <p>そのため、「複合施設による子育て・学びの拠点づくり」をコンセプトに、子育て世代を支援する機能、教育・文化機能を誘導し、地域の機能性・利便性の向上を図るため、また、ひとつの施設に機能を集約することで、様々な年代の人々が交流し、地域でつながるよう、各機能を融合した、今後の千里ニュータウン再生のひとつのモデルとして、複合的なコミュニティ醸成機能を持つ施設として整備した。</p>		



写真の提供元：吹田市

【高槻市】

名 称	高槻城公園芸術文化劇場南館		
事業年度	平成26～令和4年度	開設年月日	令和5年3月18日
敷地面積	19,004.68 m ²	総事業費	個別に問合せください
建築面積	5,438.86 m ²	内 訳	一般財源
延床面積	17,273.65 m ²		特定財源
規模・構造	建物高：31m 階数：地下2階，地上3階 構造：鉄筋コンクリート造，鉄骨鉄筋コンクリート造，鉄骨造		
施設の目的	文化芸術の継承，創造及び発信を通して，心豊かな市民生活及び活力ある地域社会を実現するとともに，都市の魅力向上及びにぎわいの創出に寄与する。		
施設の概要	<ol style="list-style-type: none"> 施設内容 トリシマホール（1505席），太陽ファルマテックホール（205席），大スタジオ（168席），中小スタジオ10室，カフェ&ベーカリー，駐車場150台，駐輪場330台ほか 利用用途 ホール：各種コンサート，舞台公演，発表会，集会など 中小スタジオ：ダンス・身体表現，音楽，会議など 管理運営 指定管理者：公益財団法人高槻市文化スポーツ振興事業団 		
施設の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 市民の発表会から本格的なプロの公演に対応した「トリシマホール」，緑に包まれた音楽専用ホール「太陽ファルマテックホール」，本格的な演劇・ダンス公演に適した「大スタジオ」と，用途と席数の異なるホールを完備 劇場の立地する場所は，北摂随一の城郭として栄えた高槻城の二の丸跡地。建物の外壁は，城下町の縦格子や公園の木立をイメージした木製のルーバー材を張り巡らせ，外構には，かつての高槻城の堀や築地塀といった歴史的遺構を再現し，本格的な城郭の風情を感じさせる。 内装，外装にふんだんに地元高槻産材を含む大阪府産材を使用。また，受付台，ベンチなど大型の家具から，館内サインにまで地元産材を使用している。 公園内にある劇場として，休館日においても，カフェやトイレ，授乳室などエントランス空間を常時開放している。公演を見る目的がなくてもくつろいだり，気軽に立ち寄れる「たまり場」として親んでもらえることを期待している。 		



【枚方市】

名 称	枚方市立渚西臨時保育室		
事業年度	令和4年度	開設年月日	令和4年10月1日
敷地面積	2,288.77 m ²	総事業費	約10,000 千円
建築面積	770.11 m ²	内 一般財源	約10,000 千円
延床面積	770.11 m ²	訳 特定財源	0 千円
規模・構造	鉄骨造1階建		
施設の目的	保育所と同じく、児童福祉法に基づき、保護者が労働に従事しているなど、家庭で十分に保育することができない乳児または幼児（日々保育を必要とする乳幼児）を保護者の委託を受けて保育することを目的とする認可外保育施設。認可保育所が待機となった児童が利用する。		
施設の概要	月曜日～土曜日（除く：祝日、年末年始）の7時～19時に開所 延長保育（7時～9時、17時～19時）、障害児保育及び育児相談を実施		
施設の特色	令和3年度末で閉所した枚方市立渚西保育所を活用している。		



【東大阪市】

名 称	石切子育て支援センター		
事業年度	令和3～4年度	開設年月日	令和4年10月4日
敷地面積	1,538.85 m ²	総事業費	362,540 千円
建築面積	717.43 m ²	内 訳	一般財源 50,457 千円
延床面積	715.32 m ²		特定財源 312,083 千円
規模・構造	重量鉄骨造 1階建		
施設の概要	<p>当施設は、子ども・子育て支援法第59条で定める事業のうちの地域子育て支援拠点事業の施設であるが、本市では、子育て支援センター7か所・つどいの広場18か所の合計25か所を計画し、市内に展開しているが、当施設の開設で実施完了となる。</p> <p>特に在宅子育ての負担感等の緩和を図り、子育て中の親子の交流を促進することも期待している。当施設では自由来館、各相談、制作などのイベントに加え、一時預かり事業も行っている。</p>		
施設の特徴	<p>大阪平野の東端、生駒山地の麓に位置し、空が際立って見える景観などから愛称「そらっこ」として地域に親しまれる施設を目指している。</p> <p>事業としては、支援拠点と一時預かりを同時に行っているが、建物としては、単独の支援センターでは初の園庭を有しており、簡単な外遊びも可能な施設となっている。</p>		



【姫路市】

名 称	姫路市中央卸売市場		
事業年度	平成28～令和4年度	開設年月日	令和5年3月13日
敷地面積	70,176.17 m ²	総事業費	14,569,358 千円
建築面積	21,166.09 m ²	内	一般財源 0 千円
延床面積	27,561.49 m ²	訳	特定財源 14,569,358 千円
規模・構造	卸売場棟 : 鉄骨2階建 21,777m ² 管理棟 : 鉄骨2階建 2,901m ² 運送事務所棟: 鉄骨平屋建 167m ² 廃棄物集積棟: 鉄骨平屋建 553m ²		
施設の目的	姫路市をはじめとする播磨地域の生鮮食料品等の流通拠点として、全国の産地から集荷された青果物・水産物を、セリ等を通じて適正な価格で卸売を行い、小売店や量販店等に安定的に供給を行う役割を担う施設		
施設の概要	①卸売場棟 ・青果部：卸売場，低温卸売場，仲卸売場，冷蔵庫，買荷倉庫 ・水産物部：卸売場，低温卸売場，仲卸売場（鮮魚，塩干，練製品），仲卸冷蔵庫，荷捌き場 ②管理棟 ・1階：関連店舗 ・2階：管理事務所，食品衛生検査室，会議室，料理教室，倉庫等		
施設の特徴	・シャッター等で外気と完全に遮断する「閉鎖型施設」とすることで、品質・衛生管理体制を強化する。 ・建屋内に低温売場や冷蔵庫等を整備し、入荷から出荷までの「コールドチェーン」を確立する。 ・駐車場・場内通路・施設配置の見直しを進め、「物流動線の効率化」を図る。 ・場外施設（水産冷蔵庫）の整備や新市場周辺の関連施設（漁港，食品関連企業，直売所等）との連携を図り，市場機能を補完する「付加価値的な機能」を創出する。 ・施設の耐震化対策等により，「災害時における生鮮食料品等の供給拠点」としての役割を担う。 ・管理棟2階には食品衛生検査室や料理教室等を整備し，食の安全・安心の確保や食文化の情報発信に対応する。		



【尼崎市】

名 称	立花南生涯学習プラザ		
事業年度	令和元～3年度	開設年月日	令和4年4月1日
敷地面積	2,404.15 m ²	総事業費	1,121,131 千円 (R2年度～R3年度まで)
建築面積	1,015.73 m ²	内	一般財源 56,435 千円
延床面積	2,477.57 m ²		特定財源 1,064,696 千円
規模・構造	鉄筋コンクリート造3階建		
施設の目的	市民が生涯にわたって、教養の向上等を図るとともに、相互に協力して、学びを活かした活動をしていくことができるように、生涯学習及び自治のまちづくりを支える拠点となる施設である。		
施設の概要	<ol style="list-style-type: none"> 施設内容 音楽室、実習室、和室2室、学習室2室、小会議室2室、会議室2室、大ホール、フリースペース、コミュニティスペース 利用用途 ・ 実際生活に即する教育、学術又は文化に関する事業 ・ 集会又はレクリエーションの場の提供 ・ 市民相互の交流の促進 管理運営 指定管理 		
施設の特徴	<p>1階には、保健・福祉申請窓口・貸館業務（立花南生涯学習プラザ）窓口・立花地域課・社会福祉協議会立花支部の受付窓口、コミュニティスペースがあり、休息や談話、交流に利用できる。</p> <p>2階及び3階には会議室や音楽室、ホールなどの貸室機能が配置されている。</p>		



【和歌山市】

名 称	有吉佐和子記念館		
事業年度	平成29～令和4年度	開設年月日	令和4年6月5日
敷地面積	603.70 m ²	総事業費	142,088 千円
建築面積	112.64 m ²	内 訳	一般財源 1,055 千円
延床面積	185.51 m ²		特定財源 141,033 千円
規模・構造	木造 地上2階建		
施設の目的	当館は、有吉佐和子氏ゆかりの資料を展示するなど、郷土が生んだ同氏の業績を顕彰するとともに、市民の文化振興に資することを目的としている。		
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・1階：展示室、カフェスペース ・2階：書斎、茶室 		
施設の特徴	有吉佐和子記念館は、和歌山市出身の作家 有吉佐和子氏（1931～1984）が旺盛な創作活動を行い、ベストセラーのすべてを執筆した東京都杉並区の邸宅を、同氏の心の中に流れる青く美しい紀の川のそばに移し、その生涯と馥郁たる内面世界にふれることができるよう復元した施設		



【鳥取市】

名 称	鳥取市幸町スケートボード場		
事業年度	令和3年度	開設年月日	令和4年4月24日
敷地面積	1708.84 m ² (うち舗装面積1,033.8m ²)	総事業費	25,503 千円
建築面積		内 一般財源	13,014 千円
延床面積		訳 特定財源	12,489 千円
規模・構造	アスファルト舗装		
施設の目的	従来のスケートボード場が鳥取市民体育館再整備に伴い使用中止となり、スケートボードを行える施設がなくなったため、新たに施設を整備し、滑走場所の確保を行った。 施設の整備によりスポーツ振興を図るとともに、スケートボード教室（利用者協議会主催）や施設周辺の清掃活動を通じて、利用者の技術及びマナーの向上並びに青少年の健全育成に努める。		
施設の概要	〈開館時間・休日等〉 ・開館時間 高校生・一般：午前9時～午後9時 中学生以下：午前9時～午後6時（4月～9月） 午前9時～午後5時（10月～3月） ・休場日 年未年始（12月28日～1月3日） イベント等で臨時駐車場として使用する場合は臨時休場 〈設置主体・管理運営主体〉 設置主体：鳥取市 管理運営主体：鳥取市スケートボード場利用者協議会		
施設の特徴	・初心者でも気軽に利用できる ・県道高架下であり、少々の雨でも滑走可能		



【倉敷市】

名 称	くらしきすこやかプラザ（ふじ園，倉敷児童館，有城荘の複合施設）		
事業年度	令和元～4年度	開設年月日	令和4年7月29日
敷地面積	6,070.37 m ²	総事業費	1,168,756 千円
建築面積	2,050.71 m ²	内 訳	一般財源 114,845 千円
延床面積	2,672.57 m ²		特定財源 1,053,911 千円
規模・構造	鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造・一部木造		
施設の概要	<p>自立した日常生活が困難な障がい者及び就労を希望する障がい者に、日常生活を営むために必要な訓練並びに就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な支援を行うため設置された「ふじ園」、18歳未満の子どもを対象に心身ともに健やかに育成することを目的として設置された「倉敷児童館」、地域の高齢者に対して各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に健康で明るい生活を営ませることを目的として設置された「有城荘」からなる複合施設。「くらしきすこやかプラザ」として、子どもや高齢者、障がい者が健全で楽しく共にふれあう、生きがいと元気のあふれる活動の拠点施設（指定管理）</p>		
施設の特徴	Z E B R e a d y 取得建物で、省エネ性能を高め、光熱費の削減を図っている。		



【福山市】

名 称	福山市鞆町町並み保存拠点施設		
事業年度	令和4年度	開設年月日	令和4年7月30日
敷地面積	1,145.22 m ²	総事業費	620,000 千円
建築面積	671.04 m ²	内 一般財源	0 千円
延床面積	815.57 m ²	訳 特定財源	620,000 千円
規模・構造	木造2階建て（一部鉄骨造）		
施設の概要	<p>福山市鞆町伝統的建造物群保存地区の町並み保存活動の推進及び地域住民と鞆町への来訪者との交流の促進を図るとともに、観光拠点としての鞆町の魅力の発信に寄与することを目的として開設した。福山市の直営施設（※窓口案内業務を地域と協働で実施）</p> <p><施設内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・町並み保存のための相談窓口（鞆まちなみ再生活活用相談所） ・伝統的建造物群保存地区の紹介スペース ・日本遺産の紹介スペース ・鞆の祭の紹介スペース ・休憩や、住民と観光客との交流スペース ・屋外トイレ、調乳室（※物販、飲食の提供無し） 		
施設の特徴	<p>伝統的建造物（建築物）である明治期の町屋を改修・増築した建築物であり、歴史的町並みの修理・修景のモデルとして建築している。また、鞆町の町屋の特徴である「通り土間」形式をいかして、世代を超えた住民や観光客の活動、文化・歴史をつなぐ賑わいの場を創出するよう設計されている。</p> <p>運営においては、地域の鞆学区まちづくり推進委員会と協議しながら運営を行っている。</p>		



【高松市】

名 称	高松市山田総合センター		
事業年度	平成30～令和5年度	開設年月日	令和5年4月1日
敷地面積	4,806.32 m ²	総事業費	1,713,472 千円
建築面積	2,002.84 m ²	内 訳	一般財源 260,625 千円
延床面積	1,943.49 m ²		特定財源 1,452,847 千円
規模・構造	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 平家建		
施設の概要	<p>本施設は、生活交流拠点を中心とした公共施設の整備による安全で快適な住みよい環境づくりや、交通結節拠点と拠点間をつなぐ新規のバス路線の整備による交流の促進などを通して、交流を育み、定住を促す、安全・便利な魅力あるまちづくりを推進する。</p> <p>また、山田総合センターについては、高松市地域行政組織再編計画並びに地域包括支援センター及び保健センターの出先機関の統合整備方針に基づき、本庁機能の分散の受皿として、市民に対して、より身近な場所で行政サービスを提供するとともに、コミュニティセンターを併設し、避難所としても活用できる防災機能を有した施設として整備する。</p>		
施設の特徴	<p>様々なイベントや講演会など、多様な利用形態に対応できる大ホールの整備や、施設北側に川島中央公園を整備することで、大ホールと公園の両方を利用したイベントも可能な配置としている。また、総合センターとコミュニティセンター事務室といった主要諸室が全てホワイエに面しており、分かりやすい構成となっている。</p>		



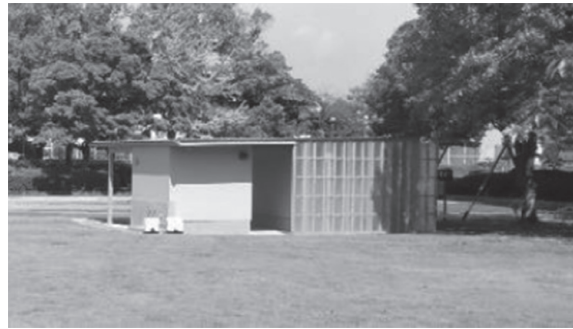
【高知市】

名 称	長浜南部地区防災活動拠点施設（高知市消防団南部分団屯所）		
事業年度	令和2～4年度	開設年月日	令和4年10月1日
敷地面積	300.00 m ²	総事業費	49,447 千円 (用地購入・補償費等除く)
建築面積	57.33 m ²	内 訳	一般財源 1,842 千円
延床面積	114.66 m ²		特定財源 47,605 千円
規模・構造	鉄骨造2階建		
施設の目的	管轄地区の防災活動拠点として設置（移転新築）		
施設の概要	施設内容：消防ポンプ自動車・救助用ゴムボート等の格納庫（1階） 団員詰所，地域住民の集会室・講習室・一時避難場所（2階） 管理運営：高知市消防局総務課が管理し高知市消防団南部分団が運営		
施設の特徴	分団屯所であるだけでなく，防災活動拠点施設としての性質も併せ持つため，地域住民の集会室・講習室・一時避難場所としても利用できる。 また，一時避難場所の要件を満たすため，屯所外壁に地震解錠ボックスを設置し，震度5弱の揺れが起きた際に鍵の収納ボックスが開き，屋内へ入れるようになっている。		



【久留米市】

名 称	C a f e & S t u d i o K U R U M E R U		
事業年度	令和2～4年度	開設年月日	令和4年7月2日
敷地面積	236,032.00 m ²	総事業費	36,614 千円
建築面積	299.88 m ²	内 訳	一般財源 4,314 千円
延床面積	294.04 m ²		特定財源 32,300 千円
規模・構造	木造・平屋建て		
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・設置目的 都市公園法第5条の2による公募対象公園施設（P a r k - P F I） ・施設内容 公募対象公園施設：カフェ・ライフスタジオ・トレーニングルーム 特定公園施設：トイレ・休憩棟，駐車場，駐輪場 ・管理運営 公募による民間運営 		
施設の特徴	都市の緑とオープンスペースとして，都市公園を一層柔軟に使いこなし，効果・効率的に都市機能を高めていくことを目的とし，民間との連携による質の高い公園管理・運営を図っていくため，公園へ公募P a r k - P F Iによる民間施設を設置した。		



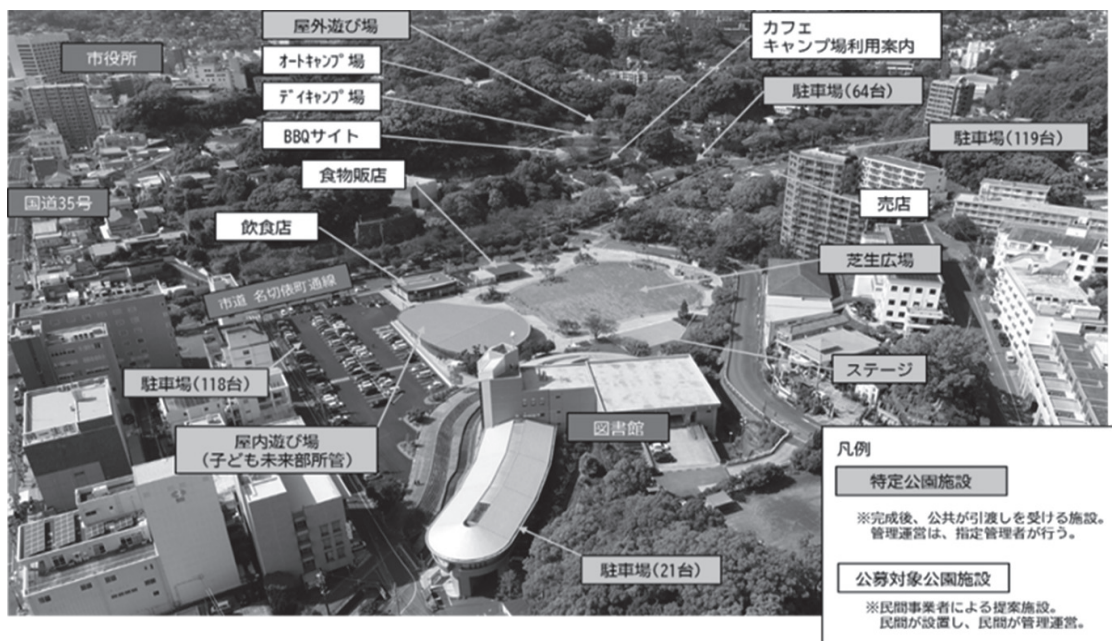
【長崎市】

名 称	全天候型子ども遊戯施設（愛称「あぐりドーム」）		
事業年度	令和元～4年度	開設年月日	令和4年10月28日
敷地面積	23 ha （あぐりの丘全体面積）	総事業費	1,135,193 千円 （R元年度～4年度まで）
建築面積	1,761.86 m ²	内 訳	一般財源 38,779 千円
延床面積	1,753.67 m ²		特定財源 1,096,414 千円
規模・構造	鉄骨造平家建		
施設の目的	子どもの好奇心、自主性、想像力等を育むため、天候に左右されずに子どもが安心して自由に遊び、交流等ができる施設として、「あぐりの丘」に整備するもの		
施設の概要	<p>1 施設内容 子どもの遊び場（大型ネット遊具、ふわふわドーム、クライミングウォール、ボルダリングウォール、木のボールプールなど）、多目的スペース、授乳室（2室）、多目的トイレ、救護室ほか</p> <p>2 利用用途 レクリエーション施設</p> <p>3 管理運営 指定管理者制度を導入（指定管理者：グロウスペア共同事業体）</p>		
施設の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広大な敷地で豊かな自然がある「あぐりの丘」に、長崎市には少ない全天候型（屋内）の子ども遊戯施設を設置したことで、家族連れが「あぐりの丘」を楽しむ機会が広がっている。 ・ 中庭を有する円形状の建物で、保護者等が子どもたちを見守りやすい。 ・ 子どもの年代別に配慮しつつ、インクルージョン遊具を設置している。 ・ 敷地駐車場からベビーカーや車いすなどでも入れるようにカーポートやスロープを整備している。 		



【佐世保市】

名 称	中央公園		
事業年度	令和2～22年度	開設年月日	令和4年4月1日
敷地面積	137,000 m ² (うち、約55,000m ² が事業対象)	総事業費	1,342,710 千円 (うち建設費893,013千円)
建築面積	2,199.86 m ²	内 訳	一般財源 898,660 千円
延床面積	2,044.52 m ²		特定財源 444,050 千円
規模・構造	屋内遊び場（S造1階建，1055.57m ² ），飲食店（木造1階建，268.23m ² ），食物販店（S造1階建，199.8m ² ），売店（S造1階建，208.15m ² ），カフェ（木造1階建，312.77m ² ） ※面積は延床面積		
施設の概要	○特定公園施設：屋内遊び場，芝生広場，屋外遊び場，駐車場 ⇒指定管理者制度を活用したS P Cによる管理・運営 ○公募対象公園施設：飲食店，食物販店，売店，カフェ，BBQサイト，キャンプ場 ⇒都市公園法の設置管理許可に基づいたS P Cによる管理・運営 地域の造園企業が代表企業となり，S P Cは公募対象公園施設の管理運営とともに，指定管理者として事業区域内の施設の管理運営を行っている。		
施設の特徴	中央公園を含めた名切地区においては公共施設の老朽化が進み，利用していない施設も複数あったことから，「名切地区まちづくり構想」（平成29年1月策定）において，地区全体の土地利用の方針を整理し，その方針に基づき中央公園再整備を実施した。 再整備に際しては，都市公園法に基づくP a r k - P F I制度とP F Iを併用し，民間事業者のノウハウを活用して整備を行うとともに，整備後18年間，管理運営を行う。		



【大分市】

名 称	大分市ふれあい交流宿舎のつはる西部の楽校		
事業年度	令和2～4年度	開設年月日	令和4年7月1日
敷地面積	8,994.94 m ²	総事業費	17,636 千円
建築面積	522.24 m ²	内	一般財源 8,636 千円
延床面積	522.24 m ²	訳	特定財源 9,000 千円
規模・構造	鉄骨造平屋建て		
施設の目的	平成30年3月に閉校した旧野津原西部小学校の跡地利用として、地元要望等を踏まえ、自然に囲まれた美しい景観を活かした、人々がふれあう交流の場を提供することにより、社会教育の推進を図ることを目的として設置		
施設の概要	<p>【施設内容】 宿泊5人部屋（6室）、宿泊2人部屋（2室）、男女浴室、バリアフリー浴室、男女トイレ、多目的トイレ、食堂兼研修室、厨房、体育館、グラウンド等</p> <p>【管理運営】 直営方式（地元自治会を中心とした「野津原西部校区まちづくり協議会」と年間委託契約を締結）</p>		
施設の特徴	閉校となった小学校跡地を活用しており、宿泊スペースのほかに体育館（378m ² ）、グラウンド（約3,000m ² ）を備えており、体育活動や文化活動、レクリエーション等幅広い用途で利用できる。		

外観



5人部屋



2人部屋



浴室



食堂兼研修室



体育館



【宮崎市】

名 称	宮崎市生目地区交流センター		
事業年度	令和元～4年度	開設年月日	令和4年4月18日
敷地面積	4,420.16 m ²	総事業費	990,018 千円
建築面積	1,095.59 m ²	内 訳	一般財源 137,818 千円
延床面積	1,947.30 m ²		特定財源 852,200 千円
規模・構造	鉄筋コンクリート造一部鉄骨・地上2階建		
施設の概要	<p>施設の内容 老朽化した生目公民館の建替えに合わせて、複数の公共施設等の機能を集約した複合施設</p> <p>○施設内の公共施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生目地区交流センター（学習室、多目的ホール、料理実習室、図書室、遊戯室、高齢者ふれあい室、ふれあいスペース等） ・生目地域センター ・生目地区振興会（地域まちづくり推進委員会） ・生目・小松台地区地域包括支援センター ・生目地区社会福祉協議会 		



【那覇市】

名 称	那覇市第一牧志公設市場		
事業年度	平成26～令和4年度	開設年月日	令和5年3月19日
敷地面積	1,746.72 m ²	総事業費	約5,300,000 千円 (うち新市場建設費約3,670,000千円)
建築面積	1,543.86 m ²	内 訳	一般財源 約1,100,000 千円
延床面積	4,981.31 m ²		特定財源 約4,200,000 千円
規模・構造	鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造		
施設の目的	誘客の拡充に寄与することを目的としている。		
施設の概要	《主な内部施設》 1階：小売店舗 2階：食堂・軽食 3階：多目的室・調理体験室 《開館時間・休館日》 営業時間：8：00～22：00 定休日：毎月第4日曜日（12月は除く）正月・旧正月・旧盆 ※店舗によって営業時間及び定休日が異なる。		
施設の特徴	1階には沖縄ならではの様々な食材を取扱う小売店舗があり、2階には沖縄グルメが楽しめる飲食店がある。また、3階には多目的室や調理体験室を整備している。		

